

帝国システムの国際政治理論（下）

山本吉宣*

目次

Summary

序—問題意識と論文の構成

- 第1節 2つの問題意識
——帝国論の第2の波と冷戦後の国際システム
- 第2節 本稿の目的と構成

第I部 帝国システムの理論的基礎

第1章 影響力関係と国家間関係の類型

——帝国システムの定義に向けて

- 第1節 影響力関係の諸要素と類型
- 第2節 二国間関係を通してみた国家間関係の類型
- 第3節 覇権と帝国
- 第4節 本稿で意味する帝国システム
——インフォーマルな帝国システム
- 第5節 インフォーマルな帝国システムの種類
- 第6節 帝国的と帝国主義的

第2章 帝国システム

- 第1節 何が帝国システムか？
——下部構造、上部構造、行動
- 第2節 インフォーマルな帝国システムの領域——仮想の帝国？
- 第3節 インフォーマルな帝国システムの均衡——主権国家体系、覇権、帝国主義

第3章 帝国システムにおける利益、行動、正当性

- 第1節 帝国——資質、国内の正当性、政治体制、
- 第2節 国益と帝国システム益——国家と帝国の間
- 第3節 帝国の対外政策
——融合、変容促進、協力、対抗、直接統治
- 第4節 帝国システム内の国々の自由と制約
- 第5節 帝国の国際的正当性と帝国システムの安定

第II部 帝国システムの動態論

* 青山学院大学国際政治経済学部

第4章 帝国システムの生成、発展、衰退、崩壊

- 第1節 生成——デザインによる形成は可能か
- 第2節 維持と変容
- 第3節 拡大・深化と縮小・劣化
- 第4節 衰退と崩壊

第5章 多帝国システム、競合帝国システム、単一帝国システム

- 第1節 多帝国システム
- 第2節 二つの競合する帝国システム
- 第3節 単一帝国システム
- 第4節 比較

(以上、前号)

(以下、本号)

第III部 アメリカの帝国システム——素描

第6章 アメリカのインフォーマルな帝国システム

- 第1節 国内体制——自由、民主主義
- 第2節 アメリカ帝国システムの形成——経済、軍事、価値
- 第3節 第2次世界大戦以前
- 第4節 第2次世界大戦後：冷戦期
- 第5節 アメリカの軍事基地網——借地帝国

第7章 冷戦後

- 第1節 冷戦の崩壊と単極構造の明確化へ
- 第2節 9.11後の世界——強制的な民主主義の移植？
- 第3節 イラク戦争と帝国システムのイメージ

結語——帝国システムと国際システムの将来

- 第1節 帝国システムの現状と将来
- 第2節 国際システムの将来——帝国システム、普遍的システム、トランズナショナルなグローバル社会

* 引用文献について： 引用文献が最初に出てきたときは、脚注でその出典等をフルに記した。そして、同じ文献がその後出てきた場合には、著者と出版年を記した（たとえば、Doyle (1986)）。引用文献は全体として、論文末に著者のアルファベット順に整理してある。

* 本稿の骨子は、2004年3月13日の国際関係論研究会で報告されたものである。そのときにコメントをいただいた方々にお礼申し上げる。また、本稿を作成するに当たって、山影進、多湖淳、川名晋史の各氏から貴重なコメントをいただいた。また、川名晋史氏には、原稿の整理、データ収集・整理におおいにお手伝いをいただいた。記して謝意を表したい。本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究B(2)(日本の国際政治学)の成果の一部である。

第III部 アメリカ帝国システム ——素描

第I部、第II部においては、アメリカのインフォーマルな帝国システムを念頭に置きつつも、理論的な検討を行ってきた。この第III部では、第I部、第II部の議論をベースとして、アメリカの帝国システムをより具体的に考察することを目的とする。それは、詳細な記述を目的とするのではなく、素描することを通して、第I部、第II部の議論を補強しようとするものである。

第6章 アメリカのインフォーマルな帝国システム

第1節 国内体制——自由、民主主義

帝国とは、軍事、経済、価値において他に卓越した存在であり、そのような帝国になる（なれる）資質の一つは、国家の体制である。あるいは constitution といいよい（Hardt and Negri, 2000; Doyle, 1986; Modelski, 1987; Ikenberry 2002, Bobbitt 2002 etc）。ここで constitution とは、字義どおり憲法ということもあり、また、社会、経済の構成という意味でもある。たとえば、ギデنزは、ウィルソンやルーズベルトのもとの、アメリカのグローバルな秩序への取り組みは、勢力均衡のドクトリンに代えて、アメリカの憲法の原理を世界的に拡大しようとする試みであったとしている（Giddens 1987: 258¹⁴⁰； Bobbitt 2002）。帝国は、国内に多民族的構成を持ち、脱国家的な交流を促進し、価値体系も投射可能なものをもたなければならない。したがって、帝国の構成・憲法は、そのような条件を可能にするものでなくてはならない。もちろん、帝国の構成は、時代によって変化するものであり、基本的に自由な体制を持つ構成・憲法であっても、その具体的な内容は時代によって変化し、したがって、対外的に投射する価値体系の内容（したがって、それにもとづく国際システムの構成）も変化することになる。

たとえば、この点、ナウ（Nau, 2002: chapter 3）は、アメリカの政治体制に関して、独立

後のアメリカを四つの時期に分けて論じ、国家体制の内容の変化、そしてそれがアメリカの対外政策の基本にどのような影響を与えてきたかを明らかにしている。第1期は、1789年から1865年までであり、彼はそれを分裂した共和国と呼んでいる。そこでは、アメリカは貴族的な共和国とポピュラーな民主主義とに引き裂かれていた。そして、アメリカの孤立主義も大西洋という自然の障壁が存在したこと、また当時「小国」であったということもあるが、アメリカ自身が分裂しており、イギリスあるいはフランスのどちらにもつくことができない、という理由が存在したのである。

第2期は、1865年から1930年までであり、ナウはこの時期を選挙的民主主義と呼んでいる。そこで形成されたものは、すべての個人の平等を前提とし、参政権を拡大し、直接選挙を通して構成された諸制度に基づいた体制であった。そして、アメリカの対外政策は強固なものとなり、進歩的な政治改革を対外的に促進するような政策をとるようになった。第3期は、1930年から1965年までであり、それは社会民主主義と呼べるものである。そこでは、経済的な機会や社会保障が強調された。そして、対外関係としては、他の国に関して単に政治的な要因だけではなく、国内の社会的な要因も国家を分裂させるものであるとの認識を持つようになり、冷戦期においては、他国の社会的な要因にも強い関心を払うようになった。

第4期は、1965年以降であり、そこでは公民権革命があり、また非ヨーロッパの移民が大量に増大した。もし前者を強調するならば、アメリカはリベラル民主主義であり、後者を強調するならば、アメリカは多文化的民主主義である。そして、リベラル民主主義としてのアメリカは、世界に広く民主主義、市場、人権を追求することになろうし、多文化主義的民主主義のアメリカは、多文化的な世界を許容するような対外政策をとろう。

ナウの時代区分はもちろん問題を含もうが、国家の対外政策（そして帝国の対外政策）は、アメリカの国内の体制（の変化）に強く影響されるものであり、また「アメリカの自己イメージは変化しつづけるのである」（Nau 2002: 61）¹⁴¹。

ナウが国内の政治体制の変化を考えたのに対し

て、ハンティントンは、アメリカの価値体系の変化をアメリカのアイデンティティの継続と変化という観点から追い、それとアメリカの対外政策との関係を論じている。すなわち、ハンティントンは、アメリカの基本的なアイデンティティを、自由、人権、などの信条体系であるとする。しかしそれは、アメリカのなかの人種、エスニシティの構成の変化などにより、挑戦されており、また、90年代には、宗教が大きな役割を果たすようになったとしている。そして、アメリカのアイデンティティは、凝集性を欠いてきている、と論ずる。

「もしアメリカのアイデンティティが自由とか民主主義という普遍的な原理のセットで定義されるならば、それらの原理を他の国において促進することがアメリカの外交の基本的な目標となろう。もしアメリカが世界で特異な存在であるとするならば、人権や民主主義を海外において促進する理由付けは消え去るであろう。もしアメリカが多様な文化や民族の集合体とするならば、アメリカの国家利益はそれらの集団の利益を促進することとなり、われわれは、多文化的な対外政策を持つことになろう。…他の可能なナショナル・アイデンティティを考えれば、異なる国家利益が形成されようし、それは異なる対外政策の優先順位を生み出すであろう」(Huntington, 2004: 10)¹⁴²。

このように、アメリカの政治体制や価値体系は、歴史的に変化し、また将来も変化する可能性が存在する。しかし、今日まで、自由、人権、民主主義という基本的なコンスティテューションとそれを対外的に投射する、という基本は変わっていないと考えられる。

第2節 アメリカ帝国システムの形成——経済、軍事、価値

帝国システムは、軍事、経済、価値の三次元空間の全ての次元において、圧倒的な国（帝国）が出現することを前提（必要条件）とする。このような観点から言えば、アメリカの抬頭とアメリカの帝国（システム）の形成の根源的な要因に関し

て、三つの議論が可能である。

一つは、アメリカが根源的に求めていたものを経済的な利益であるとし、それを達成するために軍事力を行使し、また民主主義を拡大し、帝国システムを形成していった、という議論である（たとえば、Bacevich, 2002）。このように経済（資本主義）をアメリカの拡張の根源的な要因と考えるのは、極めて伝統的なアメリカ帝国主義論であり、それは資本主義の基本的なメカニズムによって、アメリカ帝国が作られていくものであるとする（Williams 1980,1984; Kolko 1969）。

二つには、アメリカは、民主主義などのアメリカのリベラルな価値を拡張するために、軍事力を使い、また経済力を行使していった、とする議論である（たとえば、Nau, 2002）。この点、現在の時点において、ネオ・コンサーバティブが、民主主義の世界的な促進に、（アメリカの優越した）軍事力を用いるべきであると論ずることにのみみられる。たとえば、ケーガンは、「アメリカは、徹底的にリベラルで進歩的な社会であり、アメリカ人は力を信ずると同程度に軍事力は、リベラルな文明とリベラルな世界秩序を作る手段であるべきであると信ずるのである」（Kagan, 2003: 41）と論じている。また、すでに触れたように、帝国の持つ価値は、帝国国内からそのような帝国政策に対する正当性の獲得の根源となる。「アメリカ人が彼らの海外での行動に正当性を求めるとき、彼らはそれを国際制度に求めるのではなく、彼ら自身の原理に求めたのであった」（Kagan, 2003: 88）。

三つには、アメリカが求めたのは、基本的に安全保障であり、安全保障上の脅威に対抗するために海外で軍事力を行使し、安全保障のために民主主義を広め、また経済の自由化を図った、という考え方である（たとえば、Smith, 1994: 348)¹⁴³。すなわち、アメリカの対外的な拡張の主たる要因は、アメリカの安全保障上の脅威に対抗しようとするものであった。第1次世界大戦、第2次世界大戦、ベトナム戦争、そして今日の反テロ戦争。帝国システムの拡大は、この観点からすると、帝国の内在的な契機（たとえば、経済的な利益の獲得、価値の投射）だけではなく、脅威に対抗する

というすぐれて外在的な、戦略的な契機によることが大きい。そして、脅威に対抗するなかで帝国システムが構築されていく場合、帝国は帝国システムの構築を必ずしも最初から意図してはおらず、結果として帝国システムが形成されることが多いのである（ウィルキンソンの言葉を借りれば、デフォルトによる——意図せざる結果による——帝国（彼の言葉では覇権¹⁴⁴）（Wilkinson 1999: 155）。もちろん、その間、アメリカは民主主義の保護・拡大を目指したが、それは、民主主義国は攻撃的ではないゆえに、民主主義の拡大は、アメリカの安全保障上大きなプラス要因となるものとされた。また、アメリカは、貿易などの拡大も目指したが、それも相手に利益を与え、また政治的な自由化をもたらし、アメリカの安全保障にプラスとなる、と考えられたからである。

以上の三つの議論は、軍事（安全保障）、経済、価値のいずれかをアメリカの根源的な、かつ恒常的な、第一の目的と考え、他の要因は、その目的を達成する手段と考える。すなわち、基本的に一つの要素を先行させ、他の二つの要素との補完関係（ときに矛盾関係——戦争によって経済力が疲弊する、等）を考えたものである。しかし、このような議論は、一つの仮説として、われわれに明確なアメリカ帝国（システム）像を与えてくれるが、それらは、それぞれ若干強引な解釈である可能性があり、事後的な、作られたナレティブになってしまう危険性がある。事実上、これら三つの要因が複雑に絡み合っ、状況によって特定の組み合わせがあらわれるというべきであろう。

安全保障、経済、価値が複雑に絡み合った現象は、いくつもの分野に見られる。ここで、一つのエピソード的なものを紹介しよう。冷戦期のアメリカの援助政策を分析したパッケンハム（Packenham 1973: 109-110）¹⁴⁵は、1947年から1968年にかけてのアメリカの対外援助政策には、大まかに言って三つの流れが存在した、と論ずる。一つは経済的なアプローチであり、それは援助対象国の長期的な経済発展を目指すものであった。このアプローチは、主として供与、ローン、技術援助などを考えるものであった。今一つは、冷戦アプローチと呼べるものであり、それは相手国の

政治的安定、反共勢力の強化などを重視するものであり、軍事援助を中心とするものであった。三つ目のアプローチは、民主主義アプローチと呼べるものであり、民主主義の促進を主眼とするものであった。それは、選挙制度や憲法の発展を促進することを目的とするものであった。これらのアプローチは互いに重複するものであるが、ときに資源配分などで衝突することも見られた。

さらに長期的に見れば、すでに述べたように、帝国の形成過程において、軍事力、経済力、価値の三つの要素の、顕在化する順番は帝国によって異なる。アメリカは、まず経済的に強大な国となり、ついでその経済的資源を動員できる国家体制を整え、さらに、軍事力を強化し、最終的には、自由主義的な価値（民主主義）を守ることから、積極的に世界を民主化していく、という経路をとった。

第3節 第2次大戦以前

19世紀後半のアメリカは、すでに経済大国であり、19世紀末には、イギリスを追い抜いて、世界第一の経済規模を持つ国家となっていた。しかし、その頃のアメリカは、対外的に大きな影響力を振るうことは無かった。このことに関しては、いくつかの説明と解釈が存在する。一つは、ヨーロッパとの同盟、西半球へのヨーロッパの介入を拒否する政策を取り、また、大西洋によって安全を保障されていたゆえに、影響力を振るうことは（必要）なかった、というものである。いま一つは、ミアシャイマーがいうように、19世紀全体を通して、アメリカは、単に北米だけではなく、西半球において、相対的な力の最大化を図った。これは、大国の一般的な行動様式であり、アメリカの19世紀における行動様式は例外的なものではない、という説明である（Mearsheimer, 2001）。三つ目の説明は、19世紀後半のアメリカは経済資源的には対外的な影響力を発揮するに十分なものを持っていた。しかし、その富を力に転換する国家装置を持っていなかった（あるいはナウのいうように政治的に分裂していた）。アメリカの連邦政府は弱く、政府が富を力に転換するに十分な装置を持つのは20世紀に入ってからであった、

と論ずるものである (Zakarika, 1998)。

しかしながら、19世紀末から20世紀はじめにかけて、アメリカは十分な力を持ち、国際的な次元での活動をはじめざるを得なかった。フォーマルな植民地帝国システムが跋扈した19世紀末から20世紀はじめにかけて、アメリカはカリブ、中央アメリカにおいて、インフォーマルな帝国システムを形成していた。マックス・ブーツ (Max Boot) は、この辺の事情を次のように述べている。

「フィリピンを占拠し、中国における役割を増大させ、アメリカはアジアにおいて、重要な力としての地位を確立した——しかし、アメリカは多くの国の一つにすぎなかった。米西戦争から第1次世界大戦まで、アメリカが覇権、パックスアメリカーナ、を打ち立てた唯一の地域はカリブと中央アメリカにおいてのみであった。…米西戦争以来、アメリカの軍は数日上陸するというよりは、対象となった諸国の国内政治を管理するために、長くとどまることが多くなった」 (Max Boot, 2002: 129)。

この当時のアメリカの行動は、経済的、戦略的、イデオロギー的な諸要因が作用した結果であった。また、その評価は当時においても分かれるものであった。アメリカにおいては、米西戦争のあと、フィリピンの領有を巡って、大きな帝国主義論争がおきた。すなわち、異なる民族を領有することは、帝国主義であり、アメリカの基本的な理念に反するものであるとの反対論が強く提出された。これは、アメリカにおける第1次の帝国 (主義) 論争であった。ちなみに、帝国主義という概念は、アメリカの国際政治学においては、19世紀末から20世紀初頭・前半にかけて、一つの基本的なコンセプトであった (その内容については、たとえば、David Long and Brian Schmidt, *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations*. Albany: State University of New York Press, 2005. とくに第2章、Brian Schmidt, "Paul Reinsch and the Study of Imperialism and

Internationalism")。また、たとえば、日本において、あるいは世界において、初めて「帝国主義論」(1901年)をあらわした、幸徳秋水¹⁶⁾は、一方で、アメリカのフィリピン植民地化を強く批判するが、他方では、アメリカのキューバにおける行動をキューバ国民の解放として支持するのである (アメリカはキューバを占拠したが (1899年から1902年)、そこでは、学校を作ったり、道路を作ったり、腐敗官僚を放逐したりした)。

アメリカは、第1次世界大戦でヨーロッパに百万の軍をおくり、戦争の帰趨を決するが、自己が作った国際連盟 (それには、ウィルソンの理想主義がうめ込まれていた) にも参加せず、アメリカの国際政治への関与は (その国力と比較して) 大きなものにはならなかった。また、経済においても、重要な役割を果たしたはしたが、その経済力を背景にして、衰退しつつあったイギリスに代わって、国際経済システムを主宰する意志はもたなかった (Kindleberger, 1974)。さらに、30年代には大恐慌に見舞われ、それから脱出するのに大きな努力を払わざるを得なかった。また、軍事的にも、最小限の備えしかなかった (次節を見よ)。

第4節 第2次世界大戦後：冷戦期

アメリカは、軍事、経済、価値のすべての次元で帝国システムを形成したのは第2次世界大戦後であった。そして、それは、必ずしも、最初からデザインされ、実行されていたものではなかった。この点、カミングスは次のように述べている。

「この[戦後]秩序はリベラルな秩序でなければならなかった。しかし、1945年においては、それが何を意味するか誰も知らなかった。なぜなら、それまでの世界はあまりに長い間、あまりに非リベラルであったからである。それは、この新しい勇敢な世界を永遠に民主主義に対して安全にする、というウィルソンの目標を追求することを意味していたのかもしれない。それは、戦争時務長官であったコーデル・ハルのようなイギリス的な国際主義の信条を実現することを意味するものであったかもしれない。すなわち、自由貿易は、最大多数の人に最も多

くの生産を創出し、世界規模で代表民主主義の基盤を形成し、もって諸国間の平和を作り出す、という信条である。あるいはそれは、フランクリン・ルーズベルトのニューディールを、すなわち、規律ある「門戸開放」を、世界的に拡張するものであったかもしれない。さらにそれは、中西部の共和主義のパトロンであったロバート・タフト上院議員の超自由主義（libertarianism）であったかもしれない。すなわち、市場の最大限の拡大、最小限の政府、そして緊縮財政（軍事支出についてさえ）、を強調する秩序である。自由主義のどのような定義をとるにせよ、問題はかつて経験したことの無い世界的な自由主義的な秩序をいかに実現していくか、ということであった」（Cumings, 1999: 286）

冷戦期——競合する二つの帝国システム さて、アメリカの帝国システムは、第2次世界大戦後に作られたといえるが、冷戦期の国際システムは、アメリカを中心とするシステムとソ連を中心とするシステムが対立する競合する二つの帝国システムであった。

冷戦期を捉えるには、いくつかの見方が存在する。一つは、伝統的な国際政治からの見方であり、それは、冷戦を米ソ間の、軍事力、イデオロギー（資本主義と社会主義）、経済のすべての側面にわたる競争と捉え、とりわけ軍事的な対立、対抗関係に焦点を置くものである。そして、その見方からは、米ソ間の二極構造における力の均衡、相互核抑止、などを中心にした分析が行われる。

いま一つの見方は、冷戦期を、アメリカの覇権構造と見る見方である。この見方は、アメリカはグローバルな支配的な国家（ドミナント・ステート）であり、一つのグローバルな国際秩序を形成していたとするものである。（Organski, 1957）¹⁴⁷。これは、冷戦期を二極構造と見る見方と対照的である。事実、冷戦期、アメリカは、開発途上国のほとんどを含む西側圏内においてインフォーマルな帝国システムを形成していた。そこには、ソ連という強い挑戦者が存在し、ソ連は、アメリカと大きく対立する価値体系をもっており、ソ連自身を帝国とするいま一つの秩序を形成していた。し

たがってアメリカのシステムは、グローバルな帝国システムとはいえないかも知れない（アメリカのシステムが「真に」グローバルになったのは冷戦後であろう）。

これら二つの観点（二極対立とアメリカの覇権）は、必ずしも相互に矛盾するものではない。すなわちこれら二つをあわせると、冷戦期には、アメリカを中心とする帝国システムとソ連を中心とする帝国システムの二つが存在し、それら二つの帝国システムが激しく競合していた、という競合する帝国システムという構図がでてくる。そこではソ連の帝国システムはアメリカの帝国システムより小さく、アメリカ帝国へ挑戦するという行動をとったが、国際システムは、二つの競合する帝国システムで構成されていた。ロバート・クーパーの言葉を借りれば、「古いヨーロッパの多角的な勢力均衡は世界大の恐怖の均衡にとって変わられた。そして、奇妙な方法で、古いシステム（ヨーロッパにおける勢力均衡とその外における帝国）は、帝国（あるいはブロック）間の均衡という世界秩序を作り上げた」（Cooper, 1996: 14）。

リシュカのいうように、複数の帝国が競合するとき、一つの安定化の方策はそれらの間に力の均衡を作り上げることである。そして、事実、たとえば、アメリカにおいては、ソ連との力の均衡をはかり、またソ連の力に見合った国際政治上の地位をソ連に認めることによって、米ソの関係を安定させようとする考え方が折に触れみられた（Liska, 1978）¹⁴⁸。

国際政治においては、たとえば、ウィーン体制に見られるように、大国すべてが認め、満足するという正当性を持った枠組みが登場し、かなり長期にわたり続き、国際政治の安定をもたらすことがある（Kissinger, 1977）¹⁴⁹。しかしながら、米ソ（あるいは東西の）均衡は、ついに国際的な正当性を獲得することは出来なかった。それは、双方ともに、あい異なる普遍的なイデオロギーを奉じ、自己の原理に従って、世界全体を組上げることが究極的な目的としていたことに由来する（ウィーン体制においては、大国は、保守的なイデオロギーを共有していた）。米ソの均衡はその意味で正当なものではなく、もしそれが成立しても暫定的な

ものであった。すなわち、双方ともに、冷戦はまったく対立する価値体系から遂行され、かつ評価されたのである。冷戦期には、価値・道徳的な対立及び相手に対する投射が、力の均衡によって封じ込まれたのである。そして、冷戦の崩壊は、アメリカ（や西側諸国）を価値の投射を自己規制するという自己封じ込めから解放し、政策選択の余地を大きくするとともに、自己の価値（道徳観）をおおいに外に投射し、国際政治の道徳的な色彩を強める機会を与えたのである。

冷戦期のアメリカの帝国システムにおいては、アメリカは、圧倒的な軍事力を持ち、また、経済力も卓越したものであった。そして、その帝国システムは、政治的にも経済的にもリベラルな価値にもとづいて組織されるものであった。アメリカは、第二次世界大戦後、IMF・GATT体制を作り、最初は西側先進国間を主とし、徐々に開発途上国に自由貿易体制を広めていった。アメリカは、第二次世界大戦において敗北せしめた（西）ドイツ、日本を、民主主義体制に変化させ、また、共産主義との対抗上、共産主義と戦う西側の国を援助するコミットメントを明確にし（トルーマン・ドクトリン、1947年）、さらに、マーシャル・プラン（1947年）を通して大量の資金を西欧諸国に供給した。そして、NATO（1949年）、日米（1952年）、米豪（ANZUS、1951年——しかしこれは最初は、日本の軍国主義の復活に対処するものであった）、米韓（1953年）、CENTO（中央条約機構、1955年～1979年）、SEATO（東南アジア条約機構、1954年～1977年）など同盟網を形成し、ソ連・共産主義に対抗し、それを封じ込め、同盟国に安全保障を供給する方策を展開した。開発途上国に対しても（アメリカもソ連も植民地には反対し、植民地の独立を促進した）、経済発展、それを通しての政治発展、共産主義への対抗という図式の中で、（軍事援助を含む）膨大な経済援助を支出していった。

単一焦点システム 冷戦期、アメリカは、その圏内において単一焦点システムとも呼べるものを作り上げた（Liska、1967年）。すなわち、アメリカを軸として他の国（地域）を輻の先端とするシステムである。これは、アジアに極めて鮮明な形

で現れた。すなわち、アメリカは、日本、韓国、台湾、オーストラリアなどと二国間の密なる安全保障関係を結び、しかし反面、輻の先端の国同士は関係が薄いという構造である。〔さらに、アメリカと同盟を持っていない国も、冷戦後を考えてみると、アメリカとの（安全保障、さらには経済）関係を中心に考えるところが大きい。たとえば、中国にしても北朝鮮にしても、安全保障関係は、アメリカを最も重視した政策をとっているといえよう。そして、アメリカの同盟国（たとえば、日本）とアメリカの同盟国ではない国（たとえば、中国）との関係は、アメリカの動きに左右される。そして、アメリカの同盟国ではない国（中国）にとって、地理的に隣にあるアメリカの同盟国（日本）よりも、アメリカとの関係が重要となるのである。ここに、単一焦点システムが貫徹する。〕
ベトナム戦争 ベトナム戦争は、アメリカ帝国システムを大いに揺るがした。アメリカの政権から見れば、ベトナム戦争は、帝国システムの辺境における陣地の争奪戦であり、その意味では、共産主義の浸透を防ごうとするものであった。すなわち、この観点から言えば、アメリカの行動は、価値と規範を守るための、警察的な行動であった。このような解釈をする「帝国論」者（たとえば、Liska、1967; 1968）はアメリカのベトナム介入賛成論を展開する。

しかし、国際政治を伝統的な主権国家体系とみなし、国益（帝国システム益（帝国システムの維持）を国家の目的とはしない）を重視する人々は、ベトナム戦争を大いに批判するのである。すなわち、伝統的な主権国家体系を前提とし、その上にたって国益を考える現実主義者はベトナム戦争に反対したのである（50年代に名を成したモーゲンソーなどの現実主義者はすべてベトナム戦争に反対したといわれる¹⁵⁰）。

ちなみに、冷戦期の大きな戦争——朝鮮戦争、ベトナム戦争、（ソ連の）アフガニスタン戦争——はすべて、二つの帝国システムの接するところで行われた¹⁵¹。また、辺境（周辺）国家の脆弱性に由来して、国家の内部に（あるいは、分断国家に）二つの帝国システムの対立が持ち込まれた。中心部にあった分断国家（ドイツ）には戦争は起

きなかった——危機は何度かおきたが。一般的に
いえば、帝国システムがいくつか並存し、競合し
ている場合には、帝国の（周辺に対する）軍事力
の行使は、一方で対抗帝国システムに対する安全
保障をはかるといふ側面とともに、地方で自己の
帝国システムを維持し、統治を強化する、という
今ひとつの側面を持っている（例、ソ連の東欧に
対する軍事行動）。

ベトナム戦争において、アメリカは、民主主義
という価値の防衛、また対ソ戦略上の利益を理由
として、武力介入した。そして、オーストラリア、
ニュージーランドなど帝国システムの中心圏の国々、
そして、韓国、タイ、などの周辺、準周辺の国々
も参戦した。しかし、アメリカにおいては、戦争
のコストが上昇するにつれて、反戦運動がおき、
政権のベトナム戦争正当化の論理に疑義が呈せら
れるようになる。ベトナム戦争反対の帝国（アメ
リカ）内の世論は、ジョンソン大統領の再選出馬
を断念させた。

ベトナム戦争の末期、アメリカはベトナム（周
辺）からの撤退を考えたが、アメリカ本土まで撤
退するのか、ヨーロッパ、日本などの中心圏には
とどまるのか、大きな論争点であった（Steel、
1970）。ジョンソン大統領を継いだニクソン政権
は、グアム・ドクトリンを発し（1969年）、帝国
システムの縮小を図る。グアム・ドクトリンはア
メリカはグアムまで撤退し、日本や韓国からも引
こうとするものであった。また、周辺の国々を含
めて、まずは、彼らは自己の責任で安全保障を全
うすべきであるとするものであった。その背後に
は、もし当該の周辺の国が相手（対抗する帝国）
の手に落ちたとしても、それは必ずしも長続きし
ない、との認識が存在したと考えられる。ベトナム
とか中国の共産主義は、ナショナリズムをベー
スにしたものであり、したがって、アメリカ帝国
システムに根源的に反対するものではなく、ドミ
ノ理論（ベトナムが共産主義化すれば、それは、
東南アジアの他の国も共産化し、共産主義は、つ
いにはサンフランシスコ——帝国システムの中心
——に至る、という類の議論）はあやまりであり、
アメリカが介入しなくとも、ゆくゆくは、一定の
均衡を達成できる、との議論も存在した（たとえ

ば、Steel, 1970）。

そして、ベトナム戦争を終結させようとしたニ
クソン政権は、ニクソン・キッシンジャー外交の
もと、ソ中とデタントを展開し、アメリカの軍事
的な関与の縮小を図るとともに、国際政治の多極
化を推進しようとする。いわば、帝国から普通の
大国への回帰を図ったのである（Rosecrance、
1976）。キッシンジャーのこのような非イデオロ
ギー的な政策に、イデオロギー/価値を重視し、
それゆえに帝国論を展開したりシュカは強く反発
する（彼は、多極世界におけるバランスよりも二
つの帝国の妥協を考えていた（Liska, 1978））。
また、アメリカでは、世界的に民主主義を力で守
っていく（力と価値の結婚）、という「冷戦コンセ
ンサス」が分解していく。加えるに、ベトナム戦
争でアメリカは大きな出費を余儀なくされ、（ジョ
ンソン大統領の偉大な社会のプロジェクトとあい
まって）国力を大いにそがれるのである（ベトナム
戦争の前から途中にかけて、アメリカの経済は
景気上昇期にあり、大きな余力があった）。この
ことは、70年代から80年代にかけての国際経済
の混乱、そして、アメリカ衰退論者の台頭に繋が
っていく。

デタント ベトナム戦争を終結させる努力のなか
で、アメリカは、ソ連と中国との関係を改善し
ようとする。いわゆるデタントである。デタントは、
一方では、米、ソ（そして、中国）の間で、古典
的な外交が進展した時期であり、他方では、アメ
リカの帝国システムの「縮小期」であり、アメ
リカの帝国としての色彩は薄れていく。しかしなが
ら、ソ連は、70年代のデタント期、アフリカな
どへの伸張をはかり、ついに79年、アフガニス
タンに侵攻し、いわゆる新冷戦を引き起こす。

経済分野に関して言えば、第二次大戦後アメ
リカは、自由貿易のルールにのっとって国際貿易シ
ステムを構築し、それを維持した。それは、世界
全体の経済厚生を増大させる、という普遍的な原
理として正当化されるだけではなく、アメリカの
経済全般、そして競争力のある企業や産業に、大
きな利益をもたらすものであった。

しかしながら、時を経て他の工業諸国の競争力
は増大していく。自由貿易は諸国の経済の均等化

を促す、という原理が作動したのである。そして、70年代から80年代にかけて、戦後の圧倒的なアメリカの経済力は相対的に低下し、アメリカ自身大幅な貿易赤字、財政赤字に悩むようになる。アメリカで保護主義が高まるとともに、ブレトン・ウッズ体制も大いに揺らいだ（たとえば、固定相場制の崩壊）。70年代から80年代にかけて、いわゆる「衰退論者 declinist」の議論が強くなる。アメリカは、日本の経済的な挑戦を受けるとともに、ソ連の軍事力の増強にも脅威を受け、いまや衰退過程にある、と論ぜられる。しかし、このような中で、80年代、レーガン大統領は、対ソ強硬政策を展開する。

さて、一方のソ連は、経済に関して、30年代、西側諸国の大恐慌を横目で見て、急速な工業化を達成し、また、50年代、60年代と高い成長率を維持する。よく知られるように、当時フルシチョフ共産党書記長は、20年で、アメリカに追いつくと豪語した。

しかしながら、70年代に入ると、ソ連経済は長期に停滞するようになる。それは、世界の経済構造が、重工業中心のものから、情報を中心とするものになっていき、それにソ連の経済制度が追いついていけなくなったことが大きい。しかしながら、ソ連は、軍事増強を続け、70年代後半には、アメリカと戦略兵器に関して、「基本的均衡 essential equilibrium」を達成する。ソ連の軍事費は、いくつかの異なる数字はあるが、国民総生産の20%近くに達したという。加えるに、ソ連は、70年代半ばから、アメリカのベトナムでの敗戦、また、それに伴うアメリカ帝国システムの縮小の中で、アフリカやベトナムに進出していき、そのコスト（援助を含む）は、大きなものとなっていく（ソ連の援助は、国民総生産の3%にも達したという——帝国の負担の増大）。そして、ついに、親ソ政権を擁護する目的で、79年、アフガニスタンに侵攻する。カーター政権（ついでレーガン政権）はこれに強く反発し、いわゆる新冷戦が開始される。アフガニスタン戦争の結果は、ソ連の行動の正当性を低め、反ソ包囲網を強めしめた。それだけではなく、10年に及ぶ戦争は、ソ連の資源を枯渇せしめた。

第2次世界大戦後、東欧を中心とするソ連帝国システムが形成されるが、それは当初搾取的なものであった。すなわち、アメリカがマーシャル・プランで西欧に与えたのと同じくらい、ソ連は東欧から搾取したという——たとえば、機械設備などをソ連に持って行ってしまった。しかし、70年代後半には、進出したアフリカ諸国への援助、また東欧などへの実質的援助の増大（石油危機以後、ソ連は「友好価格」で石油を同盟国に供給した）などによって、持ち出しの「善意の覇権国」の要素を持つようになってきていた。が、そのコストは膨大なものであった。

政治的に見れば、ソ連は、国内において、政治的、経済的な平等や公正を保証するような制度を作るのに失敗した。共産党の幹部や技術官僚が国を支配し、彼らが富の偏在的な配分を受けるようなシステムが出来上がってしまった。また、国際的にも、すでに述べたように、60年代の制限主権論の発出、アフガニスタンへの侵攻などで、社会主義の理念は実現されず、ソ連（帝国システム）の正当性は大きに衰えていく。85年に共産党書記長となったゴルバチョフの改革（グラスノスチ、等）は、経済的にも、政治的にも行き詰まったソ連を改革しようとしたものであった。

このようななかで、ソ連のインフォーマルな帝国システムそしてソ連自身が崩壊していく。

第5節 アメリカの軍事基地網——借地帝国

第二次世界大戦後、アメリカは、アメリカ中心のインフォーマルな帝国システムを形成した。経済分野に関して言えば、アメリカは、その圧倒的な経済力（そして政治力）を背景として、自由貿易のルールにのっとり国際貿易システムを構築し、それを維持した。また、冷戦に直面し、アメリカはNATOをはじめとする同盟網を作っていた。そして、それを通して、自己及び同盟国の安全を保障し、民主主義を守り、また時にそれを拡張しようとした。アメリカは、先に述べたように、第2次大戦後から冷戦初期、世界に広く同盟網を形成する。それは、くり返していえば、ラテンアメリカ（リオ条約（1945年））、大西洋（NATO、1949年）、東南アジア条約機構（SEATO、1954

年—1977年）、中央条約機構（CENTO、1955年—1979年）アンザス（ANZUS、1951年、1986年、ニュージーランド「脱落」、）などの多国間条約、フィリピン（1951年—）、日本（1952年—）、韓国（1953年—）、中華民国（1954年—1979年）の二国間条約である。アメリカが防衛をコミットする国の数は、1945年、19カ国、50年、31カ国、55年、40カ国、と徐々に増大し、2000年現在では、55カ国と見られる（数字は、ミシガン大学のCorrelates of Warの同盟のデータから算出（<http://www.correlatesofwar.org/COW2%20Data/Alliances/alliance.htm>）。上記の同盟の中で、CENTO、SEATOは崩壊し、中華民国との同盟は切られたが、他の同盟は残っており、NATOの拡大など、同盟国は、増大する傾向さえ見られる。そして、現存する同盟は、その存続期間50年を超え、アメリカの同盟システムが極めて安定したものであることが示される（2003年のイラク戦争に関して、NATO諸国は「分裂」した。しかし、それは相互の防衛義務を廃し、同盟が崩壊した、ということではない）。

アメリカのインフォーマルな帝国システムは、基本的には、交換、合意、によって形成、維持されてきたものであり、それは、経済、安全保障、価値の全ての分野に及ぶものであった（ただし、逸脱はある）。それを典型的に示すのが、「植民地無き帝国」という言い方である¹⁵²。しかし、「植民地無き帝国」という言い方は、事実ではあるとしても、積極的にアメリカの帝国システムを特徴付けるものではない。ここでは、軍事基地網を通して、アメリカのインフォーマルな帝国システムを考えてみよう。

アメリカの軍事基地は、基本的には、主権を持つ外国と契約によって保持されるものである。したがって、それは植民地とは違う。しかしながら、軍事基地は、アメリカと相手国とある意味で極めて非対称的な関係を示している。すなわち、アメリカは相手国に基地を持つが、その逆は成り立たない。もちろん、アメリカと相手国との関係は一方的なものではなく、アメリカが基地を持つ代わりに、相手国は安全保障を供給されたり、ときに経済的な便益を得たりする。

インフォーマルな帝国を独立した諸国家を統治するシステムであるとすれば、ある意味で、アテネの作った帝国も、ローマ帝国も、インフォーマルな帝国であった（そのような側面を持っていた）、といえよう。たとえば、アーノルド・トインビー（Arnold Toynbee）は、ローマと比較してアメリカについて次のように述べている。

「歴史は、われわれに次のように教えている。過去に帝国が形成されるにおいて、征服と併合は、唯一の手段ではなかったし、またもっとも頻繁に使われ、また最も有効な手段でもなかった。たとえば、ローマ帝国の伸張の歴史は、現在のアメリカ帝国の構造と見通しを考えるに当たって、きわめて示唆に富んだものである。ローマがその世界において政治的な卓越性を確たるものにした基本的な方法は、弱い国々をかれらのより強い隣国から守るために、その翼の中に包み込んでいく、というものであった。それらの保護国とローマとの関係は条約に基づいたものであった。彼らは、法的に言えば、主権的な独立という以前からの地位を保っていた。ローマが彼らに求めた最大のものは、ローマの同盟国とローマ自身の共通の安全保障を供給するためのローマの要塞を作るために、そこここの土地を割譲する、ということであった」¹⁵³

軍事基地網は、フォーマルな帝国の版図を考える場合にも重要であるが、アメリカのインフォーマルな帝国システムを考える場合にも重要である。アメリカの展開する軍事基地は、現在では、世界の40カ国近く（数え方によっては、60カ国）にのぼり、また基地よりも広い意味を持つ軍事施設ということになると、世界の140カ国に展開している。アメリカの基地は、もちろん植民地ではない。アメリカは領土を獲得することはその目的とはしない（そのような意味で、アメリカは植民地帝国ではない——但し、アメリカは、「非植民地的帝國的拡大の戦略」（Williams、1972）をとったといわれる）。

また、アメリカの海外の基地は、基本的に相手国との合意に基づいて獲得・保持しているもので

ある。これをサンダースは、「借地帝国」と呼んだことはすでに述べた。前述のトインビーが指摘するように、ローマ帝国でも領土を獲得するというよりも、ローマの安全保障を図り、基地をおく「国」の安全を保障するために、軍事基地を配置するのが通例であった。世界に展開するアメリカの基地網は、アメリカの帝国システム（の構造）を象徴的に表すと同時に、それは帝国システムの維持を軍事的に可能にする装置でもある。そして、基地や戦場に配置されているアメリカの将軍は、政治的な役割を果たすことも多く、ローマにおけるプロコンスル（行政官）的な役割を果たし、アメリカの政治的な投射としての面をも持つのである（Bacevich, 2002; Priest, 2003¹⁵⁴, Johnson, 2004）。もちろんこのことは、アメリカが占領を行いそこの治安や国家建設を担う（伝統的な戦争を行う軍隊とは別の機能を果たす）軍とか行政官を持っている、ということではない。ファーガソンが言うように、アメリカを帝国とするならば、それは単に入植者なき帝国であるだけでなく行政官のいない帝国なのである（Ferguson, 2004）。

外国（主権国家）の米軍事基地は、19世紀末の米西戦争ののち獲得した、キューバのグアタナモ基地がその最初のものであったといわれる（もちろん、それ以前を含めて主権国家ではないところにも基地をおいていた——ハワイ、サモア、フィリピン等）。これは、当時アメリカがカリブ、中米において覇権を確立し、太平洋に足場を築いたことを意味しよう（米軍は、グアタナモ基地からハイチなどに出兵した）。そして、アメリカの外国での軍事基地網が拡大していく歴史は、戦争を通して行われることになるが、グアタナモはその最初のものであった。とはいっても、グアタナモを獲得したときから第2次世界大戦までは、アメリカの海外軍事基地の増大はなかった。しかし、第二次世界大戦中にアメリカの外国での基地は急増し、大戦が終わるときには、約100の国と地域にわたり、2000の軍事基地を保持していたのである——「核の独占に次いで、超大国としてのアメリカの地位を象徴するのは、海外の軍事基地網以外になかった」（Blaker, 1990）¹⁵⁵。

第2次世界大戦中から、ルーズベルト大統領以

下、アメリカが、第2次世界大戦後、世界的な基地のネットワークを作ろうとしていたことはつとに知られていることである（たとえば、Sandars, 1999: chap. 1）。

1945年の8月7日のポツダム会議で、トルーマン（Harry Truman）大統領は、次のように述べる。

「アメリカはこの戦争によって何らの利得や利己的な利益を求めない。しかしながら、われわれは、われわれの利益と世界平和を完全に守るために必要な軍事的な基地を維持するつもりである。われわれの軍事専門家がわれわれの防衛のために不可欠なものとみなす軍事基地は獲得する。われわれは、そのような基地を国連憲章と整合的な方法によって獲得する」（*Monthly Review*, 2002に引用）。

以後、アメリカは、海外の軍事基地を維持するのであるが、その数の推移は、表7に示されている。

表7 地域別のアメリカの海外/外国の軍事基地、1947年—1988年

	1945	1947	1949	1953	1957	1967	1975	1988
ヨーロッパ、カナダ、北大西洋		506	258	446	566	673	633	627
太平洋、東南アジア		343	235	291	256	271	183	121
ラテンアメリカ、カリブ		113	59	61	46	55	40	39
中東、アフリカ		74	28	17	15	15	9	7
南アジア		103	2	0	0	0	0	0
合計	[2000]	1139	582	815	883	1104	865	794

（出典：James R. Blaker, *United States Overseas Basing*, New York: Praeger, 1990; Table 1.2-1945年は筆者が加える）

繰り返して言えば、第二次世界大戦前にはアメリカの海外の軍事基地は、グアタナモ基地など

少数であったが、第二次世界大戦中には2000位になる。したがって、海外の軍事基地網から見たアメリカのグローバルな帝国システムは、第二次世界大戦をもって始まるというよい。すなわち、アメリカの帝国（システム）を軍事、経済、価値の三つの次元で考えた場合、それが形成されていく過程は、繰り返していえば、次のようなものであった。まず、19世紀末に経済的に圧倒的な力をつけ、門戸開放政策を展開する（19世紀末には、アメリカの工業生産は世界全体の30%をこえる）。そして、第一次世界大戦において、百万の兵をヨーロッパに送り、また、自由貿易や民族自決などの原理をうたい（ウィルソンの14ヶ条）、さらに国際連盟を創設しようとするなど、価値の次元においてもその力を世界へ投射しようとする。しかし、それは短期的で、暫定的なものであった。戦間期は、イギリスに覇権を維持する能力がなく、またアメリカは覇権を取る準備のない大空位の時代であった（Kindleberger, 1974⁵⁶; Cummings, 1999: 281）。1939年を見ると、

「アメリカは笑えるほど小さな軍事力しか持っておらず、グローバルな覇権をとるための意志も国内的な政治的な基盤をもっていないかった。陸軍は18万5000人しかおらず、年間の軍事予算も5億ドルに過ぎなかった」（Cummings, 1999: 284）。

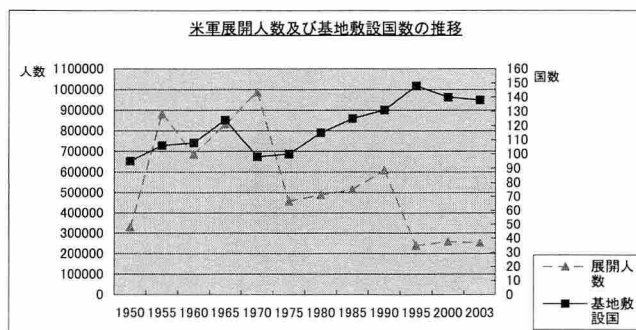
そして、そのことから得られる一つの評価は、「1914年から1941年までの期間は、アメリカの世紀の一部ではない」（Cummings, 1999: 281）のである。

第二次世界大戦後、アメリカは急激に海外の軍事基地の数を減らす。1947年には約半数（1139）になり、1949年にはさらにその半数となる（582）（表7）。しかし、冷戦が始まり、海外の軍事基地は増大に向かい（海外の基地の機能は、国際情勢によって変化する）、ベトナム戦争期の1967年には1000を越える。しかし、ベトナム戦争が終わると、以後、基地数は減少するが、それほど顕著に減るわけではなく、冷戦終焉の直前の1988年には1953年当時と同じレベルとなっている

（794）。表7から分かることは、一方で、海外の基地網は、国際的な政治・安全保障状況を反映するとともに、他方、にもかかわらず、時系列的に安定したものであることが分かる（いわば、構造化している）。

冷戦終焉後、アメリカの海外の軍事基地は、フィリピンのクラーク、スービック基地の閉鎖などがあり縮小の要素を示した（たとえば、Sandars, 1999: chap. 10）。しかし、全体としては、むしろ拡大の傾向にある。1990年から91年にかけての湾岸危機、湾岸戦争を通して、サウジアラビア、クエート、バハレーンに軍事基地を持つようになる。2001年末からの反テロのアフガニスタン戦争においては、アフガニスタンはいうに及ばず、中央アジアのウズベキスタン、キルキスタン、タジキスタンに基地（施設）を展開し、さらに、南アジアのパキスタンにまで軍事基地を展開する。そして、2003年のイラク戦争においては、「戦勝」後、イラクに軍事基地を持つことになる（Posen, 2003; Klare, 2003; Cummings, 2003）。現在、アメリカは、60の国、地域に海外軍事基地を展開しているのである（*Monthly Review*, 2002、また、軍事的な施設ということ言えば、現在140カ国にそれを持っているといわれる）⁵⁷。それを示したのが図4である。

〔図4〕



（出典：筆者）

図4は、米軍が外国に配備している軍人の数と、配備している外国の数（これは、必ずしも基地ではない）を、1950年から5年ごとに、2003年まで示したものである⁵⁸。米軍人が配備されている国の数は、経年的に増加傾向にある（1970年に

減少しているが、これは、アラスカを外国として取り扱っていたのを国内として取り扱うようになったことなど、テクニカルな理由である)。現在では140に近い国に軍人を配備している。冷戦後も軍人を配備している外国の数はそれほど変わってはいない。しかし、注目すべきことは、外国に展開している軍人の数である。朝鮮戦争で急増した展開軍人の数は、ベトナム戦争まで、70万から100万に近いものであった。が、ベトナム戦争後急減し、ほぼ50-60万規模になる。さらに、冷戦が終わると、再び急減し、25万規模になる(ただし、2003年においては、イラクに約18万のイラク戦争関係の軍人があるが、それは図4には入っていない)。軍人を派遣している外国の数と、展開軍人の数はベトナム戦争後、一方で外国の数は増大し、他方で軍人の数は減少するという鉄現象を示している。ブッシュ政権は、現在海外展開の再編成や、高度の技術を導入したミリタリー・トランスフォーメーションを行おうとしている¹⁵⁹。

カミングス (Cumings, 1999) は、第二次世界大戦後に作られた軍事基地網を中心とするアメリカの軍事的な展開を「広大なグローバルな軍事化」(Cumings, 1999: 289) と呼び、(あるいは、サンダース (Sandars (1999)) は、グローバルな安全保障システム—— a global security system —— と呼んでいる)、それをアメリカの覇権の象徴とし「帝国の群島 archipelago of empire」(Cumings, 1999: 289) あるいは、「アメリカの軍事基地の群島」(Cumings, 1999: 297 ; Cumings 2003) と呼んでいる。

以上、アメリカの同盟網と基地網に関しての素描を行った。そして、その両方とも、第2次世界大戦後、突如として作られたものであったといってよい。同盟網も基地網も軍事分野での帝国システムのインフラストラクチャー (政治的、軍事的上部構造) である。それは、アメリカの行動そのものを表すものではない。しかしながら、それらのインフラストラクチャーは、アメリカのさまざまな行動を可能にするものなのである。

第7章 冷戦後

第1節 冷戦の崩壊と単極構造の明確化へ

冷戦の崩壊 80年代前半、米ソの対立は、新冷戦と呼ばれるほど緊張の高いものであった。しかしながら、85年ソ連にゴルバチョフ政権が成立し、また、東欧では、徐々に自由化を求める動きが高まっていく。米ソ関係は改善し、87年戦域核全廃条約 (INF条約) が成立し、戦略状況は大いに改善する。さらに、東欧で自由化運動が高まり、89年、東ベルリンから西ベルリンへベルリンの壁を越えての人の流れを東ドイツ、ソ連は阻止せず、ついに冷戦は崩壊した。東欧の国々も、次々と民主化、自由化してソ連をはなれていく。そして、91年末、ソ連も15の共和国に分解し、ロシアも紆余曲折はありながらも民主化、自由化を進めていく。当然、ワルシャワ条約機構も崩壊する (1991年)。

90年8月、イラクはクウェートを侵略し、それを併合した。ブッシュ (父) 政権のアメリカは、国連においてイラクへの軍事力行使の決議を得て、クウェートから撤退しないイラクに対して、翌1月、湾岸戦争を敢行する。アメリカは、自身50万の軍を派遣し、30カ国以上の国を糾合し、総勢70万の軍でイラクを攻撃する。短期間で多国籍軍は勝利し、イラクはクウェートから撃退され、クウェートの主権は回復される。国連の安全保障面での「機能の復活」であった。アメリカは、いまだソ連が存在し、軍事的には二極の世界を、国連という普遍的な組織を使って、国際社会の変容を図ろうとしたのであった。ブッシュ政権は、国際社会における法の支配などを中心とする「新世界秩序」を唱導する。

冷戦の崩壊、それもソ連の崩壊は、軍事的に見れば、期せずしてアメリカの軍事力が他を圧するものとし、単極の世界を到来せしめた (偶然による単極化——あるいはデフォルトによる単極化。第2次世界大戦後もそうであった)。しかしながら、アメリカは、第二次世界大戦後もそうであったように、冷戦後の世界を如何なるものにしていくか、はっきりしたヴィジョンは持っていないか

た。あるいは多くのヴィジョンが存在したといえよう（この辺、山本2005a）。アメリカの冷戦後の政策は、むしろ慎重で、多角的色彩の濃いものであった。それは、ブッシュ（父）政権の「新世界秩序」にもみられ、またクリントンは、92年の大統領選挙戦において、国連の強化を訴えた。そして、アメリカは、93年ソマリア、そして、90年代半ばのボスニア・ヘルツェゴビナなどの問題に関して、国連やNATOの枠組みの中で活動し、時に大きな指導力を発揮するのである。それらの活動は、メンデルバウムによって、国際的な social work と呼ばれた（Mandelbaum, 1996）。

しかしながら、90年代末に至る過程で、アメリカの実践的な軍事力の優越性は、徐々に明らかになってくる。それは、ボスニア・ヘルツェゴビナの問題を最終的に解決したのはアメリカのリーダーシップによる Dayton 合意であり（1995年）、また、99年には、コソボをめぐる NATO は、ユーゴを攻撃したが、そこでは、アメリカの軍事力が極端に卓越したものであることが示された。また、98年には、冷戦後減少を続けていたアメリカの軍事費は拡大に転ずる。

アメリカ経済の復活？ 経済の分野において、90年代前半においては、いまだ衰退論者が強かった。しかしながら、アメリカの経済は、90年代に復活した。90年代を通して、アメリカは長期の成長を続け、財政赤字も、クリントン政権末期には、黒字に変換する。世界の総生産に占めるアメリカの割合は、第二次世界大戦直後の40%以上から70年代には、25%ぐらいに低下する。しかし、90年代末には、30%近くまで上昇する。そして、アメリカ経済は、情報化が進み、世界を大きくリードすることになる。この復活を如何に捉えるか、いくつかの異なる解釈が可能である。

一つは、アメリカの自由な経済体制の強靱さが復活の理由であり、アメリカの経済体制は、中央からの指揮がなくとも、あるいはそれゆえに、意識されなくとも新しいアイデアや技術を生じせしめるシステムとなっている、という説である（薬師寺、1996）¹⁶⁰。これは、80年代から続いてきた、アメリカにおける規制緩和、レーガン大統領以来のいわゆるネオ・リベラリズムの成果である

と見る視点と共通するものであろう。また、この考え方は、過去の歴史をみて、時代時代の覇権を握った国は、その時代の最も開かれた国であった、というモデルスキーの説にも通ずるものでもある（Modelski, 1987）。さらに、このような考え方は、冷戦が終わり、アメリカはそれまでの大きな軍事費を減らし、技術を含め多くの資源を民間経済に移行させることが出来た（いわゆる「平和の配当」）、ということがアメリカの復活の大きな要因であるとの見方と矛盾するものではない。

二つには、経済の長期的な波動を考えるものがある。60年周期のコンドラチェフの波（どこまで正しいかは分からないが）を考えた場合、21世紀のはじめは、コンドラチェフの波の上昇期にあたると考えられる。すなわち、1940年代から60年代を上昇期と考えれば、70年代から90年代にかけては下降期であった。そして、90年代あたりから、コンドラチェフの波は底から上昇期に転換すると考えられる（Modelski, 1987）。コンドラチェフの上昇期においては、新しい産業が勃興し、それが世界経済の上昇の牽引車となる。そして、その新しい産業を担った国が覇権国となっていく。そうすると、現在のアメリカは、このコンドラチェフの上昇の波に乗り、新しい産業（情報産業）を展開し、あらたな（経済）覇権を確立しつつある、と解釈できる。いわば、シュンペーター的な説明である（Cumings, 1999: 278）。

いずれにせよ、90年代の後半から末になると、軍事力においても、経済力においても、アメリカは自他ともに、卓越したものと認識される（下部構造）。このようななかで、アメリカの軍事増強を論じ、海外における民主主義の促進（体制転換）を慫慂する、いわゆるネオ・コンサーバティブなどが現れる。が、それらの影響力は当初さほどのものではなかった¹⁶¹。

単極構造の明確化と周辺の混沌 — 二つの構造的な特徴 90年代も後半になると、国際システムは、一つの帝国が存在する単一帝国システムとなった、との認識が強まった。そこでは、アメリカは、唯一の超大国、覇権国とみられ、1997年、ネオコンの祖、アービン・クリストルは、「アメリカ帝国の台頭」なる論を展開し、そこでヨーロッパを

はじめ、ラテンアメリカ、アジアにおける国々は、自律性をもつもののアメリカに大いに依存しており、アメリカのみが未来を示す国であると論ずる（自立と依存の混在の構図を彼は、インペリウムを呼んだ——Irvin Kristol, "The Emerging American Imperium," *Wall Street Journal*, August 18, 1997、次に再録されている、http://www.aei.org/publications/filter..pubID.7962/pub_detail.asp）。あるいはクリントン政権期にフランスの外相であった、ユベール・ヴェドラン (Hubert Vedrine) は、アメリカをハイパーパワー (hyperpuissance) と名付けた。また、ドイツ人のベンダーは、今日のアメリカと古典ローマと比較しつつ、次のように述べる。

「ライバルのいない世界大国は、それ自身ひとつのカテゴリーを構成する。彼らは誰も同等者とは受け入れず、忠誠心を示す追従者を友達と呼び、あるいはローマのよき助言者と呼ぶ。彼らはもはやなんらの敵を知らず、あるのは単なる反乱者、テロリスト、そしてならず者国家なのである」(Bender, 2003)¹⁶²

そして、この国際システムは、アメリカが他の大国に対して圧倒的な（軍事）力をもつ単極的なものであるだけでなく、周辺を含めて考えれば、きわめて階層的なものであった。それは全体として、アメリカを中心として、西欧諸国が中心圏、アジアの急速に工業化している国々をはじめとする国々からなる準周辺、そして、アフリカなどの周辺から成り立つものと認識されるようになった（この辺、山本 2005b）。そして、周辺において内戦、虐殺がおき、また破綻的国家が多くあらわれる。アメリカ（+中心圏諸国）は、旧ユーゴスラビア、アフリカ、東ティモールなどにおいて暫定統治機構、平和維持軍を展開し、ときに「再帝国化」とも呼ばれる行動をとっている（行わざるを得ない）、という状況を呈していく。周辺諸国における混沌は、他からの関与をきわめてコストの高いものとし、かつての帝国主義のようにそこを統治することによって秩序を確立することは困難である。したがって、周辺には、19世紀以来

（西欧帝国主義諸国の）誰もが保持していない土地 (*terra nullius*) が出現する可能性すら存在すると考えられた (Cooper, 1993: 14)。

冷戦後、アメリカは唯一の超大国となり、特にその軍事力は、歴史的に類をみないものとなった。すなわち、アメリカは、軍事力において、アメリカのそれを均衡させる国家（同盟）を持たない、国際政治史上、きわめて異例な状態になったのである（但し、その力は、他の国家に対してのものであり、テロ、ゲリラ、周辺の平和構築などに関するものでは必ずしもない）。そして、このことは、伝統的な勢力均衡論で大国の行動を分析する枠組みを不適切なものとした（但し、ウォルツなどのネオ・リアリストは、冷戦終焉直後から、アメリカの圧倒的な力に対して、必ずやそれと均衡するような同盟が形成されよう論じた (Waltz, 1993)）。また、すでに述べたように、冷戦期に培った同盟網、基地網はほとんどそのまま残った。そして、アメリカは、グローバルに軍事力を投射できる唯一の国であり、湾岸戦争、9. 11 事件以後のアフガニスタン戦争など、ますます周辺における軍事活動を活発化する。その過程で、アメリカの高度技術を駆使した兵器、情報・命令体系は、他の国を寄せ付けけないものとなり、それは、湾岸戦争、コソボ、そして、2001 年末のアフガニスタン戦争で、ますます明らかになる。

第2節 9. 11 後——強制的な民主主義の移植？

9. 11 2000 年の大統領選挙で当選したブッシュ大統領は、nation-building には極めて慎重な姿勢を示した（たとえば、Boot, 2003）。しかし、2001 年 9 月 11 日、ニューヨーク、ワシントンにおいて民間航空機をハイジャックしたテロ攻撃が行われる。犠牲者は 2700 人以上。アメリカ本土が攻撃されたのは 19 世紀はじめの米英戦争以来であった。9. 11 は、アルカーイダという非国家のテロリスト集団によるものであり、新しい脅威が明確に認識され、アメリカン・アイデンティティを高揚させるものであった。アメリカは、9. 11 事件を起こしたとされるアルカーイダをかくまったとされるタリバン治下のアフガニスタンを攻撃

し、短期間のうちにそれを打ち破る。アメリカ軍の強さを如実に示すものであった。国連はアメリカの自衛権を認め、NATOは、歴史的に初めて集団的自衛権を発動した（NATOの加盟国が外部から攻撃されたのは初めてということであろう）。が、アメリカは単独に近い形で有志連合を組み行動した。アフガニスタンにおいては、戦後の国家建設が行われているが、いまだ不安定である。そして、戦後の国家建設には、国連、NATOなどが参画している。

アフガニスタン戦争が一段落すると、イラクが問題になる。2002年初頭、ブッシュ大統領は、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と決め付ける。ブッシュ政権は、大量破壊兵器の開発、人道的問題、国連の安保理決議の度重なる違反、等多くの理由からフセイン政権を除去しようとした。アメリカにおいては、単独でもイラクを攻撃するとの論も強かったが、2002年9月、国連安保理にイラク問題を持ち込み、10月アメリカ議会は、大統領にイラク攻撃の承認を与える。紆余曲折の末11月、イラクに対する厳格な査察を求める安保理決議が通る（安保理決議1441）。しかし、国連のもとでの査察はアメリカを満足させる結果を生み出さず、アメリカは、2003年にかけてイラクに圧力をかけるべく中東に軍事増強を続ける（動員数二十数万名）。2003年3月、アメリカは軍事力行使の決議を通そうとするが、国連の安保理は、アメリカとイギリス対フランス、ロシア（そして、ドイツ）と真っ二つに割れる。アメリカは、安保理の新しい決議を得ることなく、3月20日、イラク攻撃を開始する。それに先立つ2003年2月に、ブッシュ大統領は、イラクの民主化を唱え、民主化がテロを抑止し、中東の平和への道であると論ずる¹⁶³（但し、ブッシュ大統領は、2002年6月ごろからイラクの民主化に言及していた）。まさにネオコンの論理であり、ネオコンのアイディアが「窓を開かれ」、政策に転化したと考えられる。

アメリカを中心とする有志連合は、一月もたたないうちにバクダッドを占領し、5月1日、ブッシュ大統領は、戦艦リンカーン上で、主要な戦闘が終結したことを宣する。しかしながら、その後

の占領統治は、スムーズに行かなかった。

アメリカの政策決定と帝国主義的行動 アメリカのイラク攻撃に関しては、アメリカがなぜイラク攻撃を行ったか（たとえば、なぜイラクに対して封じ込め政策を採らず、武力行使を選択したのか）、あるいは、なぜ単独主義的に攻撃を始めたか（国連の決議を得て武力行使を行わず、国連の明示的な決議なしに行ったのか）、などさまざまな設問が可能であり、今後多くの研究がなされよう。このような問いに答えるアプローチは、すぐれて政策決定論的なものである。アリソンのいえば、アメリカを単一の合理的な行為体と見る合理的行為者モデル、ブッシュ政権内部のさまざまな決定参加者の間の綱引きに焦点を当てる官僚政治モデル、ひろく国内の政治的、価値的な配置状況を考える国内政治モデル、さらには、最高指導者であるブッシュ大統領の認識、性格、価値観などの焦点を置くもの、などさまざまな見方、分析が存在しえよう（Graham T. Allison, *Essence of Decision*. Boston: Little, Brown, 1971）。

たとえば、アメリカを一個の合理的行為者と見た場合、アメリカのイラク攻撃の理由（目的）としては、イラクにおける大量破壊兵器の除去が国際的に示された「正式」のものである。しかし、それとともにフセイン政権が、アルカイダとの関連を持っていた、また、イラクに民主主義を拡大し、もってアメリカそして地域の安全を確たるものにし、イラクに安定をもたらそうという目的も存在しよう（他にも、中東からの石油の供給を確保する、イスラエルの安全を確保する、などが考えられよう）。これらの目的を達成するために（あるいは、どのような目的が主たるものであったかを確定し）、それを達成するための選択肢を考え、そのなかで最適の手段（政策）が選択された、ということを示すのが合理的な行為者モデルである。また、合理的な計算の中には、観衆費用なども重要な役割を果たそう。たとえば、2003年3月、すでに20万を超える軍を動員し、フセイン除去を公言していたため、アメリカの意志の信頼性を維持するためには、実際に攻撃しなければならないという判断も存在したであろう。

また、アメリカのイラク攻撃にいたる政策決定

の過程をブッシュ政権内のいくつかのグループの相互作用、駆け引きなどによって説明しようとすることも可能である。たとえば、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官などの強硬派、パウエル國務長官などの現実主義・穏健派、ウォルフウィッツ国防副長官などのいわゆるネオコン、等の中の駆け引きである。そして、そのなかで、イラク攻撃、そして目的として大量破壊兵器の除去などへ収斂して行く過程である（この辺のプロセスに関しては、たとえば、ボブ・ウッドワード、『ブッシュの戦争』（2003年、日本経済新聞社）、『攻撃計画』（2004年、日本経済新聞社）、Neta Crawford, "The Road to Global Empire: The Logic of U.S. Foreign Policy after 9/11," *Orbis*, 48:4, (Fall 2004), 685-703、などが参考になる）。さらに、なぜイラク攻撃が単独主義的に行われたかを分析するについて、いくつかのアプローチが存在しよう。そこには、次節で述べるように、アメリカの力が圧倒的であったということもあるが、アメリカ内部の政治、経済状況にも依存していたと考えられる。アメリカが過去、多角主義的な行動をとるか、単独的な行動をとるか、をみるとき、そのときのアメリカの持つ資源の如何、またアメリカの議会が分断政府（大統領の政党と議会の多数党が異なる場合）であるか、統一政府（大統領と議会の多数政党が同じ）であるか、によってかなり異なるという（Tago, 2005）。資源的な制約（財政状況）がきつくと、また分断政府である場合には、多角主義をとり（たとえば、第1次湾岸戦争）、資源的な制約があまりなく、統一政府である場合には、単独主義的な行動をとるケースがおおいという（たとえば、ベトナム戦争）。そうすると、2003年初頭の状況は、財政的に黒字であり、また共和党は、大統領、上下院ともに抑えていた。単独主義的な行動をとる条件は整っていた（そして、共和党は民主党と比べれば単独的な行動をとりやすい）。さらに、ブッシュ政権の基盤として、宗教右派がつよく、善悪（マニ教的）で政策に対する支持が左右される要因が強くなっていた。

以上は単なる例であるが、合理的行為者モデルをはじめとする政策決定モデルは、決定が行われ

る際の事象と決定そのものに注目するものである。しかし、採られた政策は事後的に適否が検討されるし、またさまざまな結果（意図、予想しなかったものを含めて）をもたらす。たとえば、クルスは、イラク攻撃の3大理由であった、大量破壊兵器、テロとの関連、民主化のなかで、いまや大量破壊兵器は発見されず、またアルカイダとの関係はないとの事実が明らかになった。事後的に見れば、現在（2005年）、アメリカのイラク攻撃の理由として残っているのは、民主化だけである、と論じている（James Kurth, "Ignoring History: U.S. Democratization in the Muslim World," *Orbis*, 49:2, (Spring 2005), 305-322）。

政策決定論は、イラク攻撃の決定を行うに際して、たとえば、きわめて単純化すれば、アメリカは、(1) 封じ込めか武力攻撃か、(2) 多角的な行動か単独的な行動か、という選択肢の中からの選択を行い、どの結果（組み合わせ）も論理的に可能である、ということを前提とする。すなわち、(1) と (2) を組み合わせれば、(i) 多角的封じ込め（国連のもとでの査察の強化を通してのイラク封じ込め）、(ii) 多角的な軍事行動（国連の決議のもとでの軍事行動）、(iii) 単独的な封じ込め（国連の決議を抜きにした強硬な封じ込め）、(iv) 単独的な軍事行動、の4つの可能性である、そして、そのどれがとられるか、あらかじめ決まっているものではない、という立場である。本稿の文脈で言えば、単独的な軍事行動（それも民主化を求めたもの）は、帝国主義的なものであり、アメリカの帝国システムの究極的な発露である。そして、2002年から2003年にかけて、アメリカを単独的な軍事行動へ向かわせる大きな要因が存在したのではないかということである。それは、アメリカの力が圧倒的に強く（とくに中東地域においては、他にアメリカの軍事行動を掣肘する国はなかった）、また体制変換（民主化）を論ずるネオコンの存在には顕在的なものがあった、ということである。したがって、アメリカのイラク攻撃を語るにあたって、アメリカの一極構造やブッシュ政権内のネオコンの考え方（あるいは、民主主義という規範）が注目されることになる。本節以下においては、強制的な民主化の問題を取り扱い、次節において

は単独主義の問題を取り扱う。

とはいえ、政策決定の視点からイラク攻撃の決定を見ることは、単独主義的なイラク攻撃が必ずしも必然的なものではなく、したがって、アメリカの行動が帝国主義的なものになる条件、また他のタイプの行動になる条件を明らかにすることを可能にするものであると考えられる。本論文第1章第6節で述べた、圧倒的な力を持っている国にもさまざまに異なる行動の可能性が存在する、ということと整合的なものである。

強制的な民主主義の移植 冷戦の終焉は、アメリカ（帝国システム）と対抗していた、ソ連を中心とする帝国システムが崩壊し、そこに属していた国が、すべて、民主化、市場経済化を図ることを意味した。さらに、民主主義が「普遍的な」規範となり、広く世界に浸透していくこととなった。もちろん、そこに至るまでは平坦な道ではなかったが。サミュエル・ハンティントンは、90年代初頭、『第三の波』を著した¹⁶⁴。この書の趣旨は、フランス革命以来、民主主義体制をとる国の数は、直線的に増加したのではなく、あるときには増加し、あるときには減少するという、波を示していた。フランス革命以後、第1次世界大戦まで、民主主義をとる国は、徐々に増大してきた。しかし、第1次世界大戦後、イタリアでファシズムがおき、ドイツでもナチズムが起き、民主主義は退潮する（第1の波）。しかしながら、第2次世界大戦後、ドイツ、日本は民主化し、また陸続として植民地から独立した国々は、当初民主主義体制をとり、民主主義は拡大した。しかしながら、60年代、開発途上国は、軍事独裁体制をとるようになり、民主主義体制をとる国の数は、減少する（第2の波）。ところが、74年、ポルトガルでサラザール政権が崩壊し、民主化して以来、ラテン・アメリカなどで民主化の波が起き、それが80年代東欧に広がり、ついには、旧ソ連邦などが民主化していく。そして、冷戦終焉後、アフリカの国々も、民主化していくのである（第3の波）。もちろんその中でも、キューバ、北朝鮮などは、いまだ、政治、経済体制ともに社会主義である。しかし、ベトナム、中国などは、政治的には社会主義であるが、経済においては、市場経済化を推し進めて

いる。もちろん、アフリカ諸国の民主主義は、脆弱であり、「ポチョムキン民主主義」¹⁶⁵とさえ呼ばれる。さらに、サウジアラビアなどの中東諸国の多くは王制である。さらに、統治体制そのものが機能せず、恒常的な内乱、内政に悩む破綻国家もいくつか存在する。

アメリカは民主主義、リベラルな体制を拡張しようとし、時に武力を（他の国とともに）行使しようとする。そこには、リベラルな価値そのものを拡張しようとすることもあり（これには、国内の要因も大きい——すなわち、アメリカの国内でのアメリカの対外政策への支持の調達には、単に力関係というような狭い意味での安全保障だけではなく、価値の次元での動員が必要なのである）、また、民主主義の平和というように、間接的にアメリカの安全保障に結びつく要因も存在する。さらに、9. 11後にみられるように、アメリカに対する直接の脅威に対処するという要因も働く。

アメリカ（あるいは他の国）が、個別に、また集団的に武力を以て他の国の政治体制を変換しようすることを、すでに述べたように（第I部第3章）、「外国による国内政治体制の強制的な移植 foreign imposition of domestic institutions」¹⁶⁶という。繰り返していえば、「政治体制の強制的移植」とは、オーエンの定義によれば、ある国が他の国の内政に武力介入し、相手の国の政治体制（基本的なルール、規範等）を（自国の政治体制と同じものに）変更させ（あるいは変更することを目的とし）、かつ相手の独立や主権を（結果として）維持する、という事象である。ここで注意しておかなければならないことは、「政治体制の強制的移植」は、相手を併合するとか、植民地化することではない。このような「政治体制の強制的移植」は、基本的には主権国家体系のなかでの（「短期的な」逸脱はあるものの）、武力を用いた政治体制の変換である。

表8は、アメリカによる軍事介入と強制的な政治体制の移植の試みを示している（成功、失敗は別である）。アメリカによる政治体制の強制的移植は、1899年のキューバに対するものから始まった。表8には、

①アメリカが強制的な政治体制の移植をはかっ

たかどうか、またその相手国（そして、アメリカが単独で行ったものか、他の国と一緒に行ったものであるか——後者は相手国の名前の前に*を付してある——ここで注意しなければならないのは、アメリカの武力介入のほとんどが何らかの形での多角的介入であることである¹⁶⁷⁾、

②その相手国が近隣（ラテン・アメリカ）かどうか、

③アメリカは自己の体制を移植しようとしたかどうか（自己の政治体制を移植するのではなく、他の政治体制——たとえば、軍部独裁——を維持した場合は×で示してある）、

④武力介入したときに相手国の内政が不安定であったかどうか（不安定でなかった場合は、×で示してある）、そして、

⑤起きた年、
が示されている。

表8 アメリカによる武力介入と強制的な政治体制の移植（20世紀--2003）^a

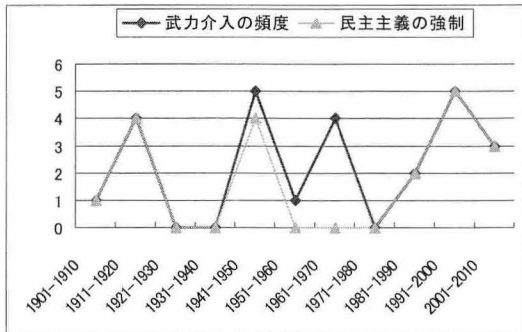
相手国	近隣?	アメリカの体制を移植しようとしたか?	相手国は不安定であったか	起きた年
1.キューバ	近隣	移植	不安定	1899-1901
2.メキシコ	近隣	移植	不安定	1914
3.ハイチ	近隣	移植	不安定	1915-19
4.ドミニカ共和国	近隣	移植	不安定	1916-24
5.*ソ連	非近隣	移植	不安定	1918-22
6.*フランス	非近隣	移植	×	1944-45
7.*イタリア	非近隣	移植	×	1944-47
8.*西ドイツ	非近隣	移植	X	1944-49
9.*日本	非近隣	移植	×	1945-52
10.*韓国	非近隣	×	×	1950-53
11.レバノン	非近隣	×	不安定	1958
12.*ラオス	非近隣	×	不安定	1964-74
13.*南ベトナム	非近隣	×	不安定	1965-73
14.*ドミニカ共和国	近隣	×	不安定	1965-66
15.*カンボディア	非近隣	×	不安定	1970-73
16.*グレナダ	近隣	移植	不安定	1983
17.パナマ	近隣	移植	不安定	1989
18.*ソマリア	非近隣	×	不安定	1993-94
19.*ハイチ	近隣	移植	不安定	1994
20.*ボスニア・ヘルツェゴビナ	非近隣	移植	不安定	1995-
21.*ユーゴスラビア（コソボ）	非近隣	移植	不安定	1999-
22.*アフガニスタン	非近隣	移植	×	2001-
23*イラク	非近隣	移植	×	2003-
24 *ハイチ	近隣	移植	不安定	2003-

a 20世紀以前にはアメリカによる「政治体制の強制的移植」なし

* アメリカを含む複数の国による武力行使
(出典) Owen, 2002: 388-39. その他。

図5 アメリカによる武力介入と強制的民主主義の移植（1900-2003）

10年ごとの 区画	武力介入 の頻度	民主主義 の強制
1901-1910	1	1
1911-1920	4	4
1921-1930	0	0
1931-1940	0	0
1941-1950	5	4
1951-1960	1	0
1961-1970	4	0
1971-1980	0	0
1981-1990	2	2
1991-2000	5	5
2001-2010	3	3



（出典） Owen, 2002 などから筆者作成。

図5は、表8をグラフで示したものである。図5の頻度の線は10年ごとのアメリカの強制的な介入の頻度が示してある（ただし、最後の10年間は未完である）。民主主義の強制の線はそのなかでアメリカが自己の政治体制を移植しようとした頻度である。アメリカによる体制の強制的な移植は、その頻度から言えば、歴史的に4つの波を示している。一つは20世紀の初頭であり、それは、キューバ、ハイチ、メキシコ、ドミニカという近隣諸国に対する武力をもってする民主主義体制の移植の試みである（ただし、1918年から22年まではソ連の共産主義を潰そうとしてシベリア出兵を行う）。これは、アメリカの帝国（主義）の顕在化の第1の波であり、アメリカにおいて（もちろん、他の国においても）大きな帝国（主義）論争が起きた時期である（Schmidt, 2005）。

第2の波は、1940年代に見られ、これは、主として、第2次世界大戦において、戦争に勝つこと

によって、日本、西ドイツ、イタリアなど、非民主主義的な国家を、民主的な政体に変化させた事象をあらわす。この時期には、例外はあるにせよ、アメリカにおいて帝国（主義）論争は生じていない。これは、アメリカが攻撃され、それに対する戦争の結果としての体制転換であるからであろう。

第3の波は、1960年代、ベトナム戦争に対応する時期である。この時期は、アメリカにおいて、第2の帝国論の議論が巻き起こった。しかし、この時期には、オーエンのコーディングによれば、アメリカは自己の政治体制（民主主義）を南ベトナムなどに移植しようとはしなかった。それは、「共産ゲリラ」（民族解放戦線）との戦争であり、南ベトナムの非共産政権の維持が目的であったといえよう（Laird, 2005）。

第4の波は、冷戦後であり、そこでは、たんにハイチやパナマなどの近隣諸国だけではなく、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボなど遠隔の地の政体に武力を持って介入した（もちろん、国連、NATOの枠の中で）。そして、今世紀になり、この第4の波は続き、9. 11以後、アフガニスタン、イラクに体制変換の武力行使が続くのである。図5には、2001年からを一旦とめて示してあるが、10年という単位に達していない。したがって、10年単位ということからいけば仮のものである。しかし、この時期アメリカによる政体転換の為の武力介入が多いことを示していることには変わりはない。

表8、図5を見て気が付くことは、アメリカの武力行使には、第1次世界大戦（これは、表8には含まれていない）、第2次世界大戦のような大国を相手の戦争も存在するが、多くの場合、その相手は、第3世界の小国である。そして、その多くの場合強制的な体制変換を求めたものである。とくに第2次世界大戦後は、武力行使の相手は（アメリカと比べれば）軍事小国である。このことは、他所でも述べたように、他の大国に関しては、アメリカは、武力行使は必要としないか（民主主義国）、あるいは勢力均衡によって、武力行使は回避される（相互抑止や一方的な抑止によって）、ということであろう。アメリカが小国を相

手に武力行使することは、大国あるいは帝国の一般的な傾向を示すものであったり、アメリカの相対的な軍事的な強さ（軍事力の使いやすさ、コストの低さ）を表すものでもあろう¹⁸⁸。またこのことは、武力行使をもって相手国の国内体制に影響を与えようとする行動（帝国主義的行動）は周辺に集中する、という現象を表している。

もちろん、民主主義体制の強制的移植という観点から見たとき、そのような目的に照らして軍事的な介入が成功したかどうかは別問題であり、きわめて測定が難しい。しかしながら、一般的に言って、そのほとんどが失敗に終わっているといつてよいかもしれない（Pei, 2003。あるいは、成否混在するものである（Boot, 2003: 363）¹⁸⁹）。すなわち、安定した民主主義になった国はほとんどない（旧西ドイツと日本は、例外——民主主義の伝統が存在したこと、民族的な亀裂が存在しなかったこと、あるいは安定したナショナル・アイデンティティが存在したこと等（Marten, 2004: 149-151；Whitehead, 1991; Kurth, 2005）。この点は、アメリカの他国への軍事介入を分析した Boot (2002)、そして、90年代の多角的な軍事介入（ボスニア、コソボ等）を分析した Marten (2004) の双方に言えるようである（イデオロギー的立場は違うが）。そして、ブーツは、アメリカは、政治的な意志をもち、また相手国の治安を重視する軍の運用をすれば、軍事介入（彼の言葉で言えば小さな戦争）は、成功したであろうと論じた。マーテンは、多角的な枠組においては政治的な意志を統一することが難しく、また軍の運用も治安、民主化等の目的と合致したものではなかった。また、相手国も外国の支配には基本的には強く抵抗するものである、という理由によって、平和強制は不成功に終わったと論じている。そして、彼女は、民主化とか国家建設という目的ではなく、治安に特化した活動をすべきであり（これを security operation と呼んでいる——Marten 2004, chapter 6）、あとは相手国の活動によるべきであるとしている。

第3節 イラク戦争と帝国システムのイメージ

中心圏における対立——アメリカのもつイメージ

イラク問題をめぐる米欧の対立を（ネオコンの）ケーガンは次のように分析する（Kagan, 2003）。まずは、先に触れたが、アメリカとヨーロッパの力の差は、脅威に関する認識の差を生み出す。国家は一般的にそれが持つ能力で取り扱うことの出来ることを脅威とみなし、取り扱うことが出来ないものは脅威として見ない傾向がある。アメリカは、イラクを直接軍事的に取り扱う能力があるゆえに、イラクを脅威と見る。しかし、ヨーロッパはそのような力はなく、イラクの脅威を深刻には受け取らない。力の格差がもたらすいま一つの違いは、単独主義と多角主義に対する態度である。アメリカとヨーロッパを比べると、一般に、ヨーロッパの方が、多角主義に基づく秩序へのコミットメントは高いといえる。しかしながら、ヨーロッパの（アメリカの）単独主義に対する反感には彼らの利益に根ざしたものがあつた。ケーガンは次のように言う。

「ヨーロッパ人は、ヨーロッパとして個別にまた集団で、単独的な軍事行動を取る能力を持っていない。したがって、彼ら自身が出来ないことを他の国が行うことを許すことに反対することは自然なことである。ヨーロッパ人にとって、多角主義と国際法への帰依を訴えることは、コスト払うことなく、実際の利益を得ることを意味する。」（Kagan, 2003: 38）。

「今日の問題の特徴は、アメリカが一人で行ける（“go it alone”）能力を持っていることであり、アメリカという超大国がその能力を将来にわたって維持しようとするのは驚くにあたらない、ということである。地政学的な論理は、国家の行動を律する普遍的な原理としての多角主義を維持することに対して、アメリカがヨーロッパ人よりも高い利益を持っているとはいえないことを示す。単独主義的な行動が良いか悪いかに関して、今日の単極的世界において、単独主義を非合法化すること、客観的に、多くを失うとアメリカ人は思っているのである」（Kagan, 2003: 39）。

「現在国連の安全保障理事会はただ一つの“大国”しか含んでいない。すなわちアメリカである。しかし、もしアメリカに安保理に来るよう説得でき、その決定に拘束させることができるならば、安全保障理事会は、フランスなどの小さな国がアメリカの行動をコントロールできる理論的な力をもつ一つの場所である。ヨーロッパ人にとって、安保理は、彼らの持っていない力の代替物なのである」(Kagan, 2003: 41)。

また、より一般的に言えば、多極なり二極の世界においては、力の均衡ということが考えられたが、単極においては、他の国（中心圏にある国）は、帝国の圧倒的な力に対して、力の均衡以外の方法を考えざるを得ない。この点、マンデルバウム（Michael Mandelbaum）は、次のように論じている。

「国際政治の一つの著名な学派——すなわち、現実主義——は、グローバルなシステムにおいてアメリカのような覇権国が出現した場合、他の国々は自然と覇権国に対抗する、と論ずる。しかし、世界の他の国々は、アメリカは、基本的に善意の覇権であることと理解するゆえに、対抗がおきたとしてもそれは、戦争という形をとらない。その代わりに、世界は、アメリカをガリバー化する努力をする。すなわち、世界貿易機関とか国連の諸ルールを使ってアメリカをくくりつけようと努力する。そしてそのように試みることによって、アメリカの力がどのように使われるかに関して一票を投じようとするのである。」¹⁷⁰

ここに、アメリカの単極構造と国際制度との相克が描かれている。さらに、この辺の事情は、鳥瞰図的に見れば、また、結果をあとから振り返ってみれば、ケーガンの次のような記述に近いものかもしれない。

「アメリカが19世紀に打ち立てた西半球における覇権は、以後国際政治における永続的な特徴を作り上げた。第2次世界大戦後になされた

ヨーロッパと東アジアへのアメリカの戦略的な伸張は以後後退することはなかった。実際、大戦後50年にわたって——その間日本とドイツという敵国は価値ある友邦と同盟国に変容した——、そして冷戦の終焉以後10年以上に渡って——そしてこれば敗北した敵のいま一つの体制変換をもたらした——、アメリカが東アジアとヨーロッパの両方において支配的な戦略的な力として残りまた明確に残りつづけるという意図をもっていることは、驚くべきことであるといえよう。冷戦の終焉は、アメリカ人にとって、撤退する機会ではなく、彼らの指導する同盟をロシアに向かって東に拡大し、東アジアの、ますます民主化を進める国々との関係を強化し、ほとんどのアメリカ人が今まで存在すら知らなかったような中央アジアのような世界にわれわれの権益を打ち立てる機会と捉えたのである。」(Kagan, 2003: 86)

多角主義と協調的帝国 以上は、アメリカにおいて、とくにネオコンと呼ばれる人々の単独主義擁護論であった。しかし、アメリカの中にも、単独主義に強く反対する人々が存在する。これらの人々の多くは、民主主義の重要性を認めるリベラルであり、かつ多角主義が世界の安定のためにもまたアメリカの利益のためにも必要であると論ずる。たとえば、他所でも述べたが、アイケンベリーは、単極のもとでも、多角的な制度は、単にアメリカ以外の国々の行動をコントロールするだけではなく、アメリカ自身の行動をコントロールし、そのことを通して他の国々の安心感を醸成し、世界に安定をもたらす、として、多角的なルールに基づいた行動を推奨するのである (Ikennberry, 2001, 2004)。また、フランシス・フクヤマのようにリベラルな価値の世界的な拡大を擁護するが、方法としては単独主義に反対し、多角主義を擁護するものもある (Francis Fukuyama, "The Neoconservative Moment," *National Interest*, Summer 2004)。対外的にリベラルな価値を拡張していくことを対外目標とすることを「保守主義」というとすれば、これらの人々の間に、単独主義を標榜する人々と多角主義を標榜する人々との間

に乖離が生じているのである。多角主義を標榜する人々は、多角主義がアメリカの行動に正当性を与えること、多角主義が民主主義と整合的であること、さらに多角主義は、協力、コストの分担など目標遂行に単独主義より効率的である、と論ずるのである。そして、彼らにとって、単独主義は、アメリカの「驕り」以外のものではないのである(この辺、山本吉宣「冷戦後のアメリカの国際政治理論」『国際法外交雑誌』第103巻、第4号、2005年、120-148ページを見よ。また、次をも参照。Walter Russell Mead, *Power, Terror, Peace, and War; America's Grand Strategy in a World at Risk.*, New York; Alfred A. Knopf, 2004, especially chapter 6.)。

また、ヨーロッパにおいては、多角主義を支持する勢力が強いのであるが、そのなかでも多角主義をさらに進化させ、協調的帝国というような概念を提示する人も存在する。このことを、ロバート・クーパーの議論に見てみよう。クーパーによれば、かつて帝国とは、平和の象徴であり、その対極はカオスであった (Cooper, 1993)。現在のインフォーマルな帝国システムをみると、中心圏とそれ以外(周辺)では、異なる原理が働いているように見える。中心圏の諸国は、アメリカの圧倒的な力を前提とした上でも、民主主義やリベラルな価値を共有しておりアメリカが他国の政治体制や指導者の選択をコントロールすることはない。

中心部をみる時、二つの見方が存在するように見える。一つは上記のケーガンらの非対称な力関係のイメージである。いま一つは、ロバート・クーパー (Robert Cooper) のいう「協調的帝国 cooperative empire」である。彼の言う「協調的帝国」は極めて特殊な形のインフォーマルな帝国と言えるであろう。クーパーは、「協調的帝国」を次のように論じている。[彼の言う「協調的帝国」とはEUを念頭においている。]

「協調的帝国とは、……、一つの(国内政治に近い)政治的な枠組みであり、そのなかでは各行為体は政府に参加し、どの国も支配せず、統治の原理は民族的なものではなく、法的なものである。もちろん、中心からの若干のコン

ロールは要請されよう。が、「帝國的な官僚制」は、コントロール下におかれ、説明責任を持ち、全体の主人ではなく、使用人である。そして、そのような制度は、その必須の部分として、自由と民主主義への献身性を持たなければならない。ローマと同じように、この commonwealth は、その市民に、法、富、道路を提供するのである」

「ポストモダンのEUは、協調的帝国のヴィジョンを与えてくれる。すなわち、共通の自由と共通の安全であり、それも過去の帝国が持っていた民族的な支配や中央集権的な絶対主義は存在しないものである。そしてそれも、国民国家の象徴であった民族的な排他性のないものである」¹⁷¹

ドーナツ型のシステム — 中心圏での覇権、周辺での帝国 このような協調的帝国にアメリカが入るのかどうか確かではない。むしろ、アメリカはその外にある可能性が高い (Cooper, 2003)。すなわち、アメリカは、武力行使を国家間関係の一つの必要な手段と考えている、ということである。そして、クーパー自身も言うように、中心圏(ポストモダン圏)の国は、その対外政策において、ダブル・スタンダードをとる。すなわち、圏内の国々に対しては、相互に武力を用いず、透明性をベースにした政策を展開し、他の圏(準周辺=モダン圏、周辺=プレモダン圏)に対しては、勢力均衡とか、あるいは人道的介入という異なる政策を展開する(第3章第3節をみよ)。イラク戦争をめぐる欧米の対立は、欧米の直接の対立ではなく、第三者(イラク)に対する政策に関する対立であった。そこでは、アメリカはなにもヨーロッパの内部に影響力を行使しようとしているのではなく、ヨーロッパ諸国の対外政策を制御しようとするものであった。したがって、現在の国際システムをアメリカのインフォーマルな帝国システムと考えたとしても、その中心圏を見ればアメリカは覇権国ではあるかもしれないが、帝国ではない、と考えた方が良いかも知れない(ドーナツ型のシステム)。そして、アメリカの帝国主義の対象と

なるのは、周辺の国々である。このことは、2002年の9月に発出された *National Security Strategy of the United States of America* の構造にも明らかである¹⁷²。すなわち、それは一方では、軍事力では他の国（大国——同盟国をも含む）の追従を許さない力を維持すると論じ（覇権）、他方では非民主主義国の民主化を論じているのである（帝国）。

このような「ドーナツ型」の国際システム（のイメージ）は、必ずしも新しいものではない。たとえば、ラインシュ（Paul Reinsch, アメリカの19世紀末から20世紀初頭にかけての代表的国際政治学者、ウイスコンシン大学教授、米国駐中国公使をつとめる）は、1900年に出版された著書 *World Politics* のなかで、当時の国際システムを帝国主義という面から捉え、この（国家的な）帝国主義は、一方で、野蛮で退廃した人々に文明を広げ、これらの人々を吸収したり搾取したりすることによって、その国家の資源を増大させるとともに、他方で、高度に文明化した国々に対しては政治的なコントロールを打ちたてようとは試みない、と論じている（Schmidt, 2005: 53）。

結語——帝国システムと国際システムの現状と将来

第1節 帝国システムの現状と将来

新しい帝国主義？

行動のレベルでいえば、帝国とは単に他の国の対外政策をコントロールしようとするだけではなく、他の国の内政にまで影響を及ぼし、コントロールしようとするものである。したがって、アメリカのアフガニスタン、イラクに対する行動は、この帝国の特徴をあらわしているといえよう。さらに、相手の意思に反して影響を与えようとする時、それを帝国主義的であるという。したがって、アメリカの行動は、まさに帝国主義的であるといえよう。ただ、その帝国主義的な行動は、相手の領土を割取しようとするものではなく、相手の政治体制を変え、民主主義を打ち立て、そしてなるべく早く撤退する、というものである。新しい帝国

主義と呼んでよいものであろう（イグナチエフのいう「軽い帝国」¹⁷³）。もちろん、この新しい帝国主義は、単なる民主主義とか人権の拡張だけではなく、アメリカ自身の安全保障を確保する、という目的をもっている（大量破壊兵器、テロリズム）。

しかしながら、アメリカが地域の危機に武力をもって関与するとき、そのすべてにおいて帝国（システム）が顕在化するわけではない。（第1次）湾岸戦争におけるアメリカの行動は、例外はあるものの（Tucker and Hendrickson, 1992）¹⁷⁴、それは帝国（主義）的な行動とは捉えられていなかった。それは、国連という国際制度に基づいた行動であったことが大きい——もちろん、イラクの明白な侵略行為に対するものであった（あるいは、1999年のコソボ攻撃は、NATOを通してのものであった）。アメリカが帝国、帝国主義と言われるのは、単独主義的に、周辺の国家に軍事力を行使し、とくに相手の国内の制度、政治をコントロールしようとするときなのである。ベトナム戦争しかり、2003年のイラク戦争然りである。

そうすると、アメリカが多角的な枠組みのなかで、軍事力を行使するときには、帝国主義ではない（と認識される）、ということになる。もちろん、国連の平和維持などの行動をも帝国主義と呼ぶ人々も存在する（あるいは、新信託統治¹⁷⁵）。イラク戦争、そして現在の国際システムが提起している大きな問題は、周辺の国々における安定や人道を、いかに、そして誰が——他の国（帝国を含む）、国際社会（国連）——が守っていくか、ということであり、この問題は今後長期にわたって続くと考えられる。

もちろん、このような新しい帝国主義と古い帝国主義の間に、多くの類似点も見られる。その一つが、相手国の内部での人権や民主主義を確立しようとする活動であり、そのために必要とあれば軍事力を使うということである。その点においては、国連の承認のもとにおける平和維持活動（紛争のあとの治安維持、選挙の施行、行政機構の建設等）¹⁷⁶、あるいはアメリカ主導のものとのアフガニスタン、イラクにおける国家建設、はその機能において、旧来の帝国主義諸国の活動と同じ

である。そして、そこにおいては、軍隊の機能が旧来考えられていた戦争の遂行とは異なるものである（これは、peace operationsとかcomplex peacekeepingなどと呼ばれる）(Marten, 2004; Boot, 2002, 2003; Hillen, 2004)。ここで、古い帝国主義と冷戦後の人道的介入、平和構築（紛争後の国家建設）との類似性を認める立場は、かなり多く見られるようになってきている。しかし、その評価には差があり、類似性を認め、それを一般的に評価し、冷戦後の活動に資するものを古い帝国主義（植民地主義）から求めようとするもの(Boot, 2002, 2003)、客観的に分析しようとする傾向を持つもの(Marten, 2004)、そして、類似性を認めつつも、それを強く批判しようとするもの（たとえば、Chomsky, 2004）、など多様である¹⁷⁷。

行動（政策）の変化と構造——ベトナムとイラク

ベトナム戦争において、アメリカはベトナムから撤退し、帝国主義的行動をやめ、ソ連、中国（そしてヨーロッパ）と多極的な均衡を求める行動をとる。また、グアム・ドクトリンによって、帝国の組織的インフラストラクチャーの縮小を図った。また、ベトナム戦争は、資源の枯渇を招き、軍事的、経済的にアメリカの帝国システムは大いに揺らいだ。マクマホン(McMahon, 1999)¹⁷⁸は、ベトナム戦争におけるアメリカの帝国主義は、結局は恐怖に基づくものであったとしている（そして、相手のナショナリズムに関する理解の欠如）。

9. 11事件以後のアメリカの帝国主義的な行動は、「テロによるきのご雲が立つまでアメリカは待たなければならないのか」(ライス補佐官一当時)(朝日新聞、2003年6月4日(朝刊)、ハンス・ブリックスとのインタビュー記事)という恐怖(脅威)によって駆動されたものといえよう。

2003年のイラク戦争で頂点に達したアメリカの帝国主義的な行動は、時を経るにしたがって、コストが高くなっているようである。それはアフガニスタンを含んで、イラクの治安は安定せず、10万人以上の兵隊が釘付けになり、多大な資源を使わざるを得ない。また、財政赤字も大きく膨

らんで、資源の制約も強くなってきている。このことは、アメリカの力や影響力を大いにそいでいる。そして、単独主義的に行ったイラク攻撃は、アメリカの国際政治一般におけるアメリカの正当性をも低下させているように見える。もちろん、事態はいまだ進行中であり、将来に関してはさまざまなシナリオが考えられよう。しかし、事態の進展は、アメリカ（ブッシュ政権や一部のネオコン）が当初言っていたように容易ではなく、またイラク戦争、およびその後の有志連合も、撤退する国も見られるようになってきている。このような状況は、アメリカが再度、単独で、強制力を持って他の国の国内体制を転換させるという行動をとることを極めて困難にし(Mueller, 2005)、アメリカは徐々に多角的な行動（あるいはより慎重な行動）に移行していくと思われる。アメリカは、単独に行動し帝國的な責務を果たす資源も意思も必ずしも十分持っているのではないのである(cf. Boot 2001)。アメリカは、帝国(主義)色を弱めていこう。あるいは、ギルピンのいえば、アメリカの拡張は、利益とコストのバランスから見て、ある種の均衡点に達しているのかもしれない(Gilpin, 1981)。

しかし、それは、行動のレベルでの話であり、組織的インフラストラクチャー（同盟網、基地網）を大幅に縮小する可能性は小さいと考えられる（再編成は可能である——もちろん、イラク戦争において、NATO諸国は分裂したが、条約は残っており、防衛コミットメントは生きている）。また、現在アメリカの軍事費はアメリカに次ぐ25の国のそれをすべて足し合わせたものよりも大きく、軍事の研究開発費は世界全体の80%を占めるといふ。そして、アメリカは、空、海、宇宙の「公共空間 commons」を支配している¹⁷⁹。少なくとも、軍事面におけるアメリカの圧倒的な強さは、当面続くと考えられる。もちろん、アメリカの軍事力の有効性は万能なものではない。アメリカは空、海、宇宙の「公共空間」における軍事力は優れ、また国家対国家の全面戦争には圧倒的な強さを発揮しよう。しかし、陸上の紛争地帯(contested areas-Posen(2003))や戦争後の治安維持などには、それほど強くないか、備えがないとい

えよう(アメリカが帝国となるためには、単に戦争に勝つための軍隊だけではなく、戦後の統治、治安維持を行うための「警察予備隊」を作るべきである、と論ずるものも存在する——たとえば、次を参照。John Hillen, "The Mechanics of Empire," *Orbis*, (Winter 2004), 171-183)。

したがって、アメリカは、行動のレベルでは、帝國的、覇権的、帝国主義的、さらには普通の大国と選択的に振舞うとしても、組織的なインフラストラクチャー（上部構造）そしてアメリカの持つ資源から考えた場合（下部構造）、アメリカは帝国であり、帝国システムをかたちづいているといえよう。

ベトナム戦争後、すでに述べたように、アメリカはベトナムから撤収し、さらにグアムまで縮小するという政策をとり、内外におけるアメリカ帝国論は後退した。今回のアメリカ帝国論も、イラクの占領統治が終わり、アメリカが退き、国連中心の戦後構築が開始されたり、アメリカが慎重な封じ込め政策に転換するとしたら、アメリカ帝国論は沈静化する可能性がある¹⁸⁰。このようにみると、アメリカ帝国論（アメリカを帝国、国際システムをアメリカのインフォーマルな帝国システムと見る見方）の興亡は、アメリカが実際に取る政策（行動）によって大きく左右される。このような観点から言えば、アメリカ帝国論の興亡は、たんにアメリカが単独主義をとるか多角主義をとるかによって決まるものかもしれない¹⁸¹。アメリカの単独主義はブッシュ大統領の preemptive action の原則の提示によって理論化され¹⁸²、第2次イラク戦争において、アメリカは単独的に行動し（もちろん、戦争の実行においては有志連合という多角主義が採られたが）、アメリカ帝国論はおおいに高まったのである。

第2節 国際システムの将来

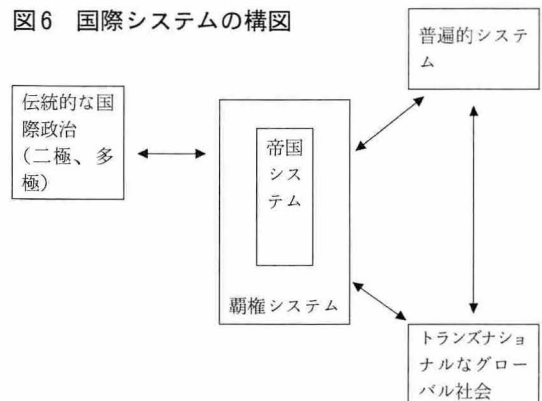
— 帝国システム、普遍的システム、トランズナショナルなグローバル社会

本稿では、冷戦後の国際システムをアメリカを頂点とする単極構造の世界ととらえ、それが作動する一つの形として帝国（システム）を考えた。そして、その内在的な論理を包括的に明らかにし

ようとした。その帝国システムは、アメリカに極端に軍事力が集中し、したがって、とくに安全保障の世界で、「異常な」状態が現出し、かつ、アメリカが単独主義的に他の国の政治体制に軍事力を持って介入する行動を示す、という極端なケースを取り扱う、いわば極限的なモデルであった¹⁸³。しかしながら、たとえ単極の世界を想定しても、可能な国際システムのあり方として、帝国（システム）は、唯一のものではない。たとえば、第I部で示したウィルキンソンのモデルなどがその例である。すなわち、アメリカは、他の国の対外政策、内政への介入を避け、単極構造の中で覇権（帝国）なきシステムを形成する可能性である。

帝国システムが極限的なモデルであるとすれば、その限界性や相対的な位置づけをすることが必要となる。いわば、帝国論の内在的な論理ではなく、他の可能なシステムとの関係を検討しておくことが必要である。そのことによって、帝国システムの限界を明らかにすることができよう。ここでは、普遍的システム、トランズナショナルなグローバル社会、そして伝統的な国際政治（二極、多極）の三つを取り上げ、帝国システムとの関係を検討したい。その大まかな関係が図6に示してある（この辺、山本2005Cを参照）。

図6 国際システムの構図



(出典) 筆者

図6には、中央に覇権システムと帝国システムが示してある。覇権システムが帝国システムを覆うように示されているが、これは、すでに何回も

触れたように、覇権システムとは単極の頂点にある国が他の国の対外政策に大きな影響力を与えると言うものであり、帝国システムとは、単極の頂点にある国が対外政策に加えて、他の国の内政にも大きな影響力を与える、というものであるからである（すなわち、対外政策に大きな影響を与える、ということに関しては、覇権国も帝国も変わらない）。いわば、帝国システムは、覇権システムのサブセットなのである。その左側に、伝統的な国際政治（二極、多極）、右側に普遍的システムとトランズナショナルなグローバル社会とが置かれている（歴史的な流れからいえば、左側から右側への方向が見られよう）。これら三つのシステムは、それぞれ帝国（覇権）システムと対照的な特徴をもつ。そして、これらのシステムは、帝国システムが将来移行する可能性のあるシステムであると同時に、現在、帝国システムと（同じ分野また異なる分野で）並存し、相互に作用しあっている（矛盾する作用をすることもあり、相互に促進する面もある）。

伝統的国際政治 伝統的な国際政治とは自立性を持ち、同程度の力を持った国が相互作用する、というものである。アメリカの帝国システムは、現在でも、資源の面で磐石なものではない。軍事では圧倒的なものを保持するとはいえ、経済においては、GNPの規模からいえば、必ずしも単極をなしているとはいえない。国単位でみても、日本のGNPはアメリカの半分であり（軍事費は十分の一）、また、EUと比べれば、アメリカのGNPは、ほぼ同じである。また、アメリカの貿易赤字は巨大なものであり、さらに一旦、黒字になった財政も、いまや大幅な赤字になっている。軍事面と比べれば、アメリカの経済面での卓越性は、それほどでもなく¹⁸⁴、経済分野では、安全保障面とはことなる政治ゲームが展開すると考えられる（Nye, 2002）¹⁸⁵。

加えるに、地理的な距離や要因の重要性が、大いに減じているとはいえ、すべての地域にアメリカが圧倒的な力を発揮できるわけではない。たとえば、東アジアには中国があり、南アジアにはインドがある。アメリカは、グローバルにその軍事力、経済力、文化力を投射できる唯一の国である

が、地域によっては、他の大国とともに、いくつかの大国の一つであり、したがって、その地域においては、多極（あるいは二極）構造がみられ、アメリカがその目的や利益をその地域で達成しようとするとき、他の大国からの了解や合意が必須のものとなる。地域的には、帝国システムというよりは、伝統的な勢力均衡の世界に近いものが見られる（力の分布に関して、グローバルな一般的な均衡と、地域における分布／均衡を区分して、その相互作用を論じたものとして、たとえば、H. ブル、『国際社会論』岩波書店、2001年、Buzan, 2004）。

覇権/帝国システムという観点から見れば、二極/多極の世界は、単極構造が崩れて現れる国際システムであるか、あるいは、ある分野（あるいはレベル）に成立している覇権/帝国システムと並行的に存在しているものである（後者を非整合的な国際システムと呼ぼう——グローバルには帝国システム、地域的には二極システム、安全保障においては帝国システム、経済においては多極システム、等）。覇権/帝国システムと二極/多極構造が、分野を違え、またレベルを違えて、同時に存在することは（多元的システム）、国際システム全体を不安定化させたり、あるいは逆に安定化させたりする。帝国（覇権国）が、客観的に非整合性を認識すれば、それは帝国（覇権国）の行動の自制を促すことになろう。しかしながら、非整合性は不確実性を生み出し、帝国（覇権国）の誤った判断による行動を引き起こし、国際システムを不安定化させることもあろう。たとえば軍事力の分野においてのみ卓越している帝国が、その強さを誤解、過信して、過剰拡大に陥ることもあろう¹⁸⁶。

また、将来を見通せば、中国、インドなどが経済力、軍事力を増大させ、アメリカの単極構造を脅かすかもしれない。アメリカの単極構造は、かなり長く続くと考えられるが、超長期的にみれば、力の分布は徐々に平準化していこう。また、経済も、グローバリゼーションが進む中で、不安定化がおき、国家の自律性を強めアメリカと対抗（抵抗）しようとする動きが起きることもありえる。そして、価値の次元においても、アメリカ自身が

（そのアイデンティティの変容に由来して）民主主義の対外的な投射という目標を変え、また他の国も独自のナショナル・アイデンティティを持つ志向を強めれば、帝国システムは崩れ、政治、経済、価値において、各国家が独自の行動をとる国際システムがふたたび現れるかもしれない。

普遍的システム 普遍的なシステムも、帝国システムが将来移行する可能性のある国際システムの一つであり、また現在、帝国システムと並行的（あるいは対立的）に存在するものでもある。他所で述べたように、かつてカプラン（Kaplan, 1957: 45-48）は、冷戦の緩やかな二極システムが、国連の延長的な発展としての普遍的システムへ変容する可能性を検討した。カプランのいう普遍的システムとは、国家（また、個人）はそのシステムの規範の範囲内で行動する、というものである。そこでは、紛争は、ルールに沿って解決され、武力の行使は見られない。また、すべてのアクター（国家）は、それに属する人間に最低限の生活水準を保証する。さらに、普遍的システムは開発途上国に十分な改善の希望を与える。そして、そのあり方の一つとして、国連は、それ自身（他のアクターを圧する）資源や装置をもち、国際システムは国内の政治体制と比肩できるような政治システムとなる。

もし、普遍的システムが形成されれば、それはルール・ベースのシステムであり、国家間の力の階層性を超越した存在となろう。そして、そのような普遍的システムは、アメリカの価値体系と整合的なところも大きい（アメリカが国際連盟、国際連合の形成過程で取ったイニシアティブを想起せよ）。もちろん、普遍的なシステム（国際的なルール）がどのくらい強いのか、ということと力の分布がどのようなものか、は独立のものである。国際的なルールが弱く、二極の場合は冷戦期に近い国際政治が展開しようし、多極の場合には、多極的な勢力均衡の世界に対応しよう。普遍的システムのもとでも力が分散している場合と（二極、多極）、集中している場合（単極）とは性格が異なるかもしれない。単極と普遍的システムとの組み合わせであれば、一方で普遍的システムは単極

をなす国の行動を制御するとともに、普遍システムの内容（ルール）は、単極をなす国の選好に大きく影響されよう（すぐ後で詳述）（cf. David Held and Mathias Koenig-Archibugi, eds., *American Power in the 21st Century*, Cambridge: Polity, 2004, particularly Introduction）。

もちろん、問題は、極端な単極構造の中で、普遍的なシステムが形成され、有効に機能することは、容易なことではない。そしてそのことは、現在、帝国システムと普遍的なシステムが並存していることに由来する両者の緊張関係に見て取れる。すなわち、一方で、普遍的なシステムは、他の諸国だけではなく、帝国（アメリカ）の圧倒的な力をも制約し（すなわち、マンデルバウムというガリバー化）、他の国々のアメリカに対する危惧を和らげ、国際秩序を安定させ、もってアメリカの利益になるとされる（Ikenberry, 2001）。また、国際的な規範が世界的なものとなれば、逆にそのような世界（規範）が帝国（アメリカ）を変えるようになる。帝国システムにおいては、帝国（アメリカ）が世界をアメリカのようにすることが追求されるのに対して、普遍的システムにおいては、そのルール・規範が、アメリカをそのシステムに合致したものにする、ということになる（Huntington, 2004）。

しかし他方で、帝国（アメリカ）は、自己の規範と利益に沿って普遍的なシステムを作り、利用しようとするインセンティブを持つ（たとえば、自己の行動に対する正当性を得る）。とともに、他方では、自己の自律性（主権）を徹底的に守ろうとするインセンティブをも持つ。他の国々は、普遍的なシステムをとおして、自己の力と自立性を維持し、アメリカをガリバー化しようとしようが、それはアメリカが十全に受容れるものではない。普遍的なシステムは、帝国システム（あるいは、単極システム）と緊張関係にあるのである。

トランズナショナルなグローバルな社会 本稿では、国家を中心に国際システムを考えてきた。しかし、このような観点は、（もうすでに展開している）「国家を超えた」国際システムの形成とい

うことを考えるとその限界性は明らかである。そして、アメリカを帝国と考え、その基本的な政体、価値（民主主義、三権分立、等）、経済（市場経済）などの原理がグローバルに展開することをアメリカを中心とする帝国システムの特徴と考えれば、そこに現れる国際システムは、国家・国境を越えたグローバルなシステムとなろう。

アメリカを中心とする帝国システムにおいては、トランズナショナル性は極めて高く、それは、国家（帝国、そして帝国システムにおける他の国々）を超えたトランズナショナルなシステムを作り出す。このトランズナショナル性は、経済、価値、ヒトの動きなど多くの分野で見られる。この帝国システムにおいて、アメリカはアメリカ経済の拡張をあくまで求めるものであり、また、アメリカへの輸出、投資を促進しようとするものである（もちろん、その過程で、政治的な軋轢が生ずるが）。そして、世界に国境を越えたトランズナショナルな経済システムを作り出す。そこでは、多国籍企業が国境を越えて、生産、販売に活動する。民主主義や人権などのリベラルな価値は、国境を越えて社会的に浸透し、それらの規範を担うNGOはこれまた国境を越えて密なるグローバルな市民社会を作り出す。ヒトの面に関しても、アメリカは移民の国であり、国内にさまざまなエスニック集団が存在し、また、それらのエスニックの、さらに人種の、出自の地であるヨーロッパ、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカに人的に強い絆を持つ。

いわば、リベラルな原理をもとにする帝国システムは、トランズナショナルなシステム（グローバリゼーション¹⁸⁷）を進行させる。もちろん、グローバリゼーションは、アメリカだけが推進するものではない。リベラルな価値の拡張には、西欧諸国も大きな役割を果たしている。しかしながら、アメリカ（そして、アメリカのインフォーマルな帝国システム）は、グローバリゼーションの主たる駆動者であることは明らかである。グローバリゼーションは、国家を超え、さらにインフォーマルなアメリカ帝国システムを超え、さらに国家（アメリカ、あるいは国家間の協調）ではコントロール不可能な領域を生み出す。そこでは、多種

多様なアクター（ネグリとハートの *multitude*¹⁸⁸）、アイデア、文化が周流するシステムが生成される¹⁸⁹。

そして、そのようなグローバル・システムが登場した場合、安全保障の面で、システム全体の秩序維持を図る装置が必要であり（ここでは、善悪の判断の体系がグローバルに形成され、それを維持する警察行動が主体となろう）、経済の面では、グローバルに活動する多国籍企業、資本、労働などを管理するルールのセットを形成しなければならない。さらに、リベラルな価値体系が広く国家や他のアクターに受容され、内面から行動をコントロールする機制の体系を作り出すことも必要である。すなわち、グローバル・システムをコントロールするために、法秩序、統治・統御装置が構築されていかなければならない。ネグリとハート（2003）は、このようなグローバルな法秩序や統治・統御装置を全体として「帝国」と呼んだ。彼らによれば、そのような「帝国」は、ある一つの行為者によって担われるものではなく、広く遍在し、脱中心的なものであるという（したがって、彼らのいう「帝国」に本稿で展開した国家中心の帝国システムとは大いに異なる）。とはいえ、彼らも、将来はともあれ、現状認識としては、現在の国際システムは、アメリカを中心とした君主制、ヨーロッパ、多国籍企業などから成り立つ貴族制、そして、開発途上国、NGOなどから構成される民主制の三つから成り立つ混合政体としており（ネグリ・ハート、2003、第3部第5章）、本稿で展開した帝国システムとそれほど違うものではないかもしれない¹⁹⁰。

トランズナショナルなグローバルな社会は、将来さらに進むと考えられるが、今現在それは、帝国システムと並存し、一方で相互促進的な関係にあるとともに（象徴的には、グローバリゼーションがアメリカニゼーションと捉えられること）、相互背反的な現象も引き起こされている。たとえば、帝国および帝国システムに対抗する脱国家的な国際テロリズムの台頭などの事象も起きている。また、イラク戦争の過程において、グローバルな市民社会は、戦争に大いに反対した。アメリカの帝国システム（あるいは、広く国家システム）と

グローバルな市民社会は、緊張関係を含んだものである（この点、次を参照。Galla Press-Barnathan, "The War against Iraq and International Order: From Bull to Bush," *International Studies Review*, 6:2, (June 2004), 195-212)。トランズナショナルなグローバルな社会とそれを統御する装置が最終的にどのようなものになるにせよ、今現在トランズナショナルなグローバルな社会は、さまざまな問題を取り扱おうとしている（たとえば環境問題）。それらは、当然アメリカが単独で解決できるようなものではない（あるいは、アメリカはそのようなインセンティブをもたない）。アメリカのインフォーマルな帝国システムでは対処できないものである。そのような問題の解決のために、実践的に、多角的な、またさまざま主体を含んだ協力体制が築かれている（このなかには上記の普遍的システムも含まれよう）。いわゆるグローバル・ガヴァナ

スである。グローバル・ガヴァナンスは、さまざまな問題に対して、それを解決するために国家、NGO、企業、国際組織が協力する、というものである。取り組むべき問題は、国際テロリズムをはじめとして、地球温暖化問題などそれ自身グローバルな問題であるときもあり、人道などの規範がグローバル化することによって、貧困、格差、開発などが、グローバルな問題と認識されることもある。

とはいえ、現在のところ、グローバル・ガヴァナンスは、国家中心の（狭い意味での）安全保障、軍事的な分野へは適応されず、それと並存している¹⁴¹。また、普遍的システムは、未発達である。そして、現在の力の分布はグローバルにみれば単極構造である。作動する機能分野が限られているとはいえ、アメリカを中心とする帝国システムを考察することが重要である所以である。

¹⁴⁰ Anthony Giddens, *The Nation State and Violence*, Berkeley: University of California Press, 1987.

¹⁴¹ このことは、他所でも述べるように、価値（規範）が一定の枠の中で、時間的に変化していくことと関連する。また、ナウの考え方は、一つの考え方であり、他の考え方もある。たとえば、ボビット（Bobbit, 2002）は、現在から将来にかけての国家は、自由経済と自由な民主主義という構成をとり、人々に最大限のチャンスを与える、ということを基本とする。そして、そのような原理にもとづいた国際システムが構成される、と論じている。そしてそこでは、国家主権を中心とした原理（内政不干涉など）とは異なる国際システムが構築されるであろうと述べている。

¹⁴² Samuel P. Huntington, *Who are We? : The Challenges to America's National Identity*, New York : Simon & Schuster, 2004.

¹⁴³ Tony Smith, *America's Mission*, Princeton: Princeton University Press, 1994. また、イギリスに関して、イギリスがフォーマルな帝国を作った一番大きな理由は安全保障上のものであったとするものに、Gallagher and Robinson (1953).

¹⁴⁴ ウィルキンソンの言う覇権（hegemony）とは単に影響力が著しく強いというだけではなく、masteryという側面を重視している。Masteryは、たとえば、地方（覇権国以外の国）の政府が覇権国の承認を持ってはじめて正当なものと認められるとか、地方の役人が覇権によって任命される、等を挙げており、本稿で言う帝国である。

¹⁴⁵ Robert Packenham, *Liberal America and the Third World*. Princeton: Princeton University Press, 1973.

¹⁴⁶ 幸徳秋水『帝國主義』東京：岩波書店、1952.

¹⁴⁷ A.F.K. Organski, *World Politics*, New York : Alfred A. Knopf, 1958.

¹⁴⁸ リシュカはすでに述べたように、冷戦期のアメリカを帝国（Imperial America）とみて、すぐれた帝国論を展開した。しかしながら、彼は帝国論と同時にアメリカとソ連の（二つの帝国の間の）均衡（equilibrium）を今ひとつの国際政治のあり方とし、またアメリカ外交の選択肢としていたのである。このような考え方は、まさに、冷戦期がアメリカとソ連という二つの帝国が拮抗し、争っていた、という認識に基づいていよう。

¹⁴⁹ Henry A. Kissinger, *A World Restored*, London : V. Gollancz, 1977.

¹⁵⁰ 現実主義は、ベトナム戦争でもイラク戦争（2003年）でも、狭い意味での国益を超えた行動には批判的であり、帝国の拡張的な政策には反対する。その意味では、現実主義は、平和を志向するものである。この点、たとえば、ロバート・コヘイン（河野、広瀬訳）「テロリズム：グローバル化するインフォーマルな暴力」、山本・河野編『ア

クセス安全保障論』日本経済評論社、2005年、第7章。

¹⁵¹ また、中国の内戦をはじめとして、多くの内戦も二つの帝国が接するところで行われた。

¹⁵² たとえば、Magdoff, 2003.

¹⁵³ Arnold Toynbee, *America and the World Revolution*. London: Oxford University Press, 1962, 29-30. (Steel, 1970: 17. に引用)。

¹⁵⁴ Dana Priest, *The Mission*, New York: Norton, 2003.

¹⁵⁵ James R. Blaker, *United States Overseas Basing*. New York: Praeger, 1990. プレーカーの基地 (base sites) の定義は次のようなものである。基地とは、軍隊によって恒常的に使われている軍事施設 (installation) であり、25マイル以内の軍事施設は一つの基地として取り扱う。25マイル以上はなれた軍事施設は、別個の基地として取り扱う。軍事施設と基地は、設備 (facilities) の資産価値 (capital value) のデータによって区別する。

¹⁵⁶ Charles P. Kindleberger, *The World in Depression*, Berkeley: University of California Press, 1975.

¹⁵⁷ ただし、国防省の *Base Structure Report 2001*によれば、38カ国である。

¹⁵⁸ Department of Defense, *Active Duty Military Personnel by Service by Region/Country* (<http://web1.whs.osd.mil/mmd/military/miltop.htm>).

¹⁵⁹ 現在進行中のアメリカの海外の軍の再編成は、国際テロなどの新しい脅威を含めて、中東からアジアにかけての「不安定の弧」に対応しようとするものであり、柔軟で迅速な対応が出来るようにしようとするものである (たとえば、White House, Fact Sheet: Making America More Secure by Transforming our Military. August 16, 2004. (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/08/20040816-5.html>) (アクセス、2004年10月24日)。それは、筆者の見解によれば、ポーゼン (Posen, 2003) の言う空、海、宇宙の「公共空間」をコントロールしようとするものであり、陸上の「係争地 contested areas」を支配しようとするものではない。この点から言えば、現在進行中のミリタリー・トランスフォーメーションは、相手の対外的な行動をコントロールしようとする覇権的なものであり、相手の国内に長期駐留し政治体制の変換を (軍事力で) はかる、という帝国 (主義) 的なものではないと考えられる。

¹⁶⁰ 葉師寺泰蔵、『「無意識の意思」の国アメリカ』(NHK ブックス)、日本放送出版協会、1996。

¹⁶¹ たとえば、Barry Posen and Andrew Ross, "Competing Visions of U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No.3, (Winter 1996/1997), 5-53.

¹⁶² Peter Bender, "America: The New Roman Empire?" *Orbis*, Vol.47, No.1, (Winter 2003), 145-159. なお、この論文は、9. 11以前に書かれたものという。

¹⁶³ "President Discusses the Future of Iraq," Washington Hilton Hotel, February 26, 2003. <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/02/20030226-11.html> (アクセス 2004年9月20日)。

¹⁶⁴ Samuel Huntington, *The Third Wave*, Norman: University of Oklahoma Press, 1991.

¹⁶⁵ かつて、ロシアのエカテリーナ帝の時代、農村改革を実行しようとしたが、女帝が各村を視察する時、ポチョムキンは、あらかじめ視察先の村をきれいにし改革されたようにしておいた、という故事にちなんだもの。Charles King, "Potemkine Democracy," *National Interest*, Summer 2001. また、民主主義の再検討に関しては、たとえば、Fareed Zakaria, *The Future of Freedom: Illiberal Democracy at Home and Abroad*, New York: Norton, 2003.

¹⁶⁶ 次を参照。Owen, 2002: 375-409.; Werner, 1996: 67-88. Marten, 2004.

¹⁶⁷ このことは、アメリカが他国に武力介入をする時、その正当性を得るため、多角的な枠組みを重視していることを表そう (Martha Finnemore, *The Purpose of Intervention*. Ithaca: Cornell University Press, 2003)。ただ、多角的な介入といっても、介入を決定する段階で国連などの承認を得たものと、そのような多角的な承認を得ずして軍事介入するが、その実行段階で多角的なものとなる、という二つのものがある。

¹⁶⁸ アメリカが小国を相手としてのみ軍事力を使うことは、アメリカの弱さを表すものとする論 (たとえば、エマニュエル・トッド (石崎訳) 『帝国以後』藤原書店、2003、あるいは、アメリカは、軍事力のみで優越し、第3世界の国々をいたぶるのみ — Michael Mann, *Incoherent Empire*, London: Verso, 2003.) があるが筆者は異なる解釈をする。ただ、アメリカが相手が小国とはいえその国を陸上において「支配」するに十分な力を持っているかどうかは疑問である。この点、筆者は Boot (2002) とは異なる見解を持つ。また、このような点から陸軍を重視する論としては、たとえば、(Mearsheimer, 2001)。

¹⁶⁹ 国家はときにリスクの高い、結果的に失敗する可能性のたかい対外行動を取ることがある。それを理論化した典型的なものがプロスペクト理論と呼ばれるものである。プロスペクト理論とは、簡単に言えば、現在保持する

価値が失われようとするとき、国家は成功する確率の低い選択を行う、というもので、失敗したさまざまな事例に応用される（たとえば、ベトナム戦争）（たとえば、Jeffrey Taliaferro (2004)）。そして、対テロ戦争や第2次イラク戦争にもプロスペクト理論が応用される（Davis Bobrow, 'Losing to Terrorism: An American Work in Progress,' *Metaphilosophy*, 35:3, (April 2004), 346-363)。

¹⁷⁰ Cited in Thomas L. Friedman, "Why the rest of the world hates America" *International Herald Tribune*, June 3, 2003, p.6 [originally in Michael Mandelbaum, *The Ideas that Conquered the World*. New York: Public Affairs, 2002.]

¹⁷¹ Cooper, 2002. もちろん、ヨーロッパの考えかたをクーバーの議論で代表させることはできないであろう。しかし、クーバーの議論の内容は、たとえば、ハーバーマスなどにも見られるものである（ジャック・デリダ、ユルゲン・ハーバーマス、「われわれの戦後復興——ヨーロッパの再生」『世界』2003年8月、86-93。また、Cox, 2003: 1-27。

¹⁷² White House, *The National Security Strategy of the United States of America*. September 17, 2002.

¹⁷³ イグナティエフ, 2003.

¹⁷⁴ Robert Tucker and David Hendrickson, *The Imperial Temptation: The New World Order and America's Purpose*, New York: Council on Foreign Relations Press, 1992.

¹⁷⁵ たとえば、James Fearon and David Laitin, "Neotrusteeship and the Problem of Weak States," *International Security*, Vol.28, No.4, 2004, 5-43.

¹⁷⁶ 国連の平和維持活動の中で、対象国の司法、立法、行政すべてにわたる管理を行うものが存在し、それを国際的領域管理ということがある（たとえば、山田哲也「国際機構による領域管理と法」『国際法外交雑誌』、第104巻第1号、2005年、49-73ページ）。また、帝国主義との関連で言えば、国際社会が人権、人道、さらには民主主義の確立などで軍事介入を含んで行うことに関して、余儀ない場合があることを認めざるを得ないであろう。しかし、そこでは、「人権帝国主義 human right imperialismの魔王（ジーニー）がビンから出ないように」介入のルールを作り、規律あるものにしなければならないのであろう（Independent International Commission on Kosovo, 2000）。

¹⁷⁷ とくにチョムスキーは、ジョン・スチュアート・ミル（John Stuart Mill）の人道的介入論と現在のアメリカの人道的介入、体制転換論を対比している（Chomsky, 2004: 44-45）。すなわち、ミルは、人道的な理由からイギリスはインドに介入しなければならない——それがイギリスの責任である——と論じた、ということを指摘している。

¹⁷⁸ Robert J. McMahon, *The Limits of Empire: The United States and Southeast Asia since World War II*, New York: Columbia University Press, 1999.

¹⁷⁹ Posen, 2003: 5-46.

¹⁸⁰ この辺、たとえば、Ikenberry, 2004. また、ウォルトは、アメリカは慎重な行動をとるべきであると論じる。リアリストの彼は、アメリカの圧倒的な力に対して、他の国々はそれに抵抗したり、また従う様々な行動をとっており、アメリカは、慎重な行動をとる必要があり、とくにオフショア・balancing戦略をとるべきであると述べている——すなわち、アメリカは、死活的な利益がかかった地域にのみ、また同盟国と連携して関与するべきであるとする（Walt, 2005:222-223）。

¹⁸¹ アメリカの帝国（主義）を単独主義と近似して捉えているものに、たとえば、Ikenberry (2003)。また、Daalder and Lindsay (2003) は、ブッシュ政権の革命を予防戦争に根ざした原理を基礎とし、したがって、交渉に替わって、一方的に演説を行ったり、最後通牒を發出したりする、「ポスト外交」の時代に入ったことを示すが如くに行動していると述べている（Ivo Daalder and James Lindsay, 'Bush's Revolution,' *Current History*, 102:667, (November 2003), 367-376)。

¹⁸² White House, *The National Security Strategy of the United States of America*. September 17, 2002.

¹⁸³ プレジンスキーは、この辺の事情を、アメリカの覇権（hegemony）と民主主義との相克と捉えている（Zbigniew Brzezinski, *The Choice: Global Domination or Global Leadership*, New York: Basic Books, 2004, chapter 5.）。

¹⁸⁴ さらに、論者の中には、60年代までの興隆期以降、アメリカ経済は今日にいたるも衰退期にある、と論ずるものも存在する（トッド, 2003; Wallerstein, 2004）。たとえば、アリギ（Giovanni Arrighi, *The Long Twentieth Century: Money, Power, and The Origins of Our Times*, London: New York: Verso, 1994; Arrighi, 1999）は、世界資本主義の波は、大きく分けて二つのフェーズからなっていると論ずる。最初のフェーズは、生

産に基づいたものであり、利潤は生産を通して得られる。しかし、生産を通して利潤が得られなくなる段階に至ると、金融を中心とした資本主義という第二のフェーズに移行する。そこで、覇権国は、金融を通して、蘇生 (reflation) するが、しかし、衰退期にあることは変わらないとする。そして、この第二のフェーズの間に、新しい生産様式を確立し、生産を通して利潤を蓄積する国が台頭する。そして、その国が覇権を握るようになり、ここに資本主義は再び、生産を主体とする第一のフェーズに回帰するのである。アリギは、80年代から90年代のアメリカ経済の復活は、金融資本による復活であり、それは新しい生産様式を開発した国 (かれは、その候補を中国としている) に取って代わられるのである。アリギやウォーラスティンたちのアメリカ衰退論は、生産力を基盤にしたものである。しかし、生産力を基盤とした考え方でも、アメリカの経済覇権は変化していないと考える人々も存在する (たとえば、Cumings, 2003.)。

¹⁸⁵ Joseph S. Nye, Jr., *The Paradox of American Power : Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford : Oxford University Press, 2002.

¹⁸⁶ この辺、たとえば、Mann, 2003.

¹⁸⁷ グローバリゼーションに関する筆者の考え方については、山本吉宣「グローバリゼーションの理論的諸問題」、川崎嘉元他編『東アジアのグローバリゼーション』中央大学出版会、2004年、第1章。

¹⁸⁸ Michael Hardt and Antonio Negri, *Multitude*. New York: Penguin Press, 2004.

¹⁸⁹ 現在の国際システムを帝国としてみていくのか、グローバリゼーションとしてみていくのか、それら二つが交差するところは、大きい。そのどちらをとるのか、またどちらがより適当な視点であるのか、これからの研究の大きな課題である。たとえば、Jan Nederveen Pieterse, *Globalization or Empire*, London: Routledge, 2004.

¹⁹⁰ ただし、ハートとネグりは、権力のネットワークとしての帝国に対して、multitudeが自己組織して、グローバルな民主主義を形成する、ということを構想している (Hardt and Negri, 2004.)

¹⁹¹ たとえば、山本吉宣「安全保障——グローバル・ガヴァナンスの境界領域」渡辺昭夫、土山實男編『グローバル・ガヴァナンス』東京大学出版会、2001、第9章。

【文献リスト】

1. Allison, Graham T. 1971. *Essence of Decision*, Boston: Little, Brown.
2. Amin, Samir. 2004. *The Liberal Virus: Permanent War and the Americanization of the World*, New York: Monthly Review, 2004.
3. Aron, Raymond. 1974. *The Imperial Republic: The United States and the World, 1945-1973*, Cambridge: Winthrop.
4. Arrighi, Giovanni. 1994. *The Long Twentieth Century: Money, Power, and The Origins of Our Times*, London; New York: Verso.
5. Arrighi, Giovanni, and Beverly J. Silver. 1999. *Chaos and Governance in the Modern World System*, Minneapolis, MN: University of Minnesota Press.
6. Bacevich, Andrew J. 2002. *American Empire: The Realities and Consequences of U.S. Diplomacy*, Cambridge, Mass. ; London : Harvard University Press.
7. Bacevich, Andrew J. ed., 2003. *The Imperial Tense: Prospects and Problems of American Empire*, Chicago: Ivan R. Dae.
8. Barletta, Michael and Harold Trinkunas. 2004. "Regime Type and Regional Security in Latin America," in T. V. Paul, et al, eds., *Balance of Power*. Stanford: Stanford University Press, chapter 12.
9. Barnett, Michael, and Raymond Duvall. 2005. "Power in International Politics," *International Organization*, Vol.59, No.1, (Winter), 39-75.
10. Barnett, Thomas. 2004. *The Pentagon's New Map*, New York: Putnam.
11. Baumgart, Winfried. 1982. *Imperialism: the idea and reality of British and French colonial expansion, 1880-1914*, New York: Oxford University Press.
12. Bender, Peter. 2003. "America: The New Roman Empire?," *Orbis*, Vol.47, No.1, (Winter), 145-159.
13. Blaker, James R. 1990. *United States Overseas Basing- An Anatomy of the Dilemma*, New York: Praeger.
14. Bobbitt, Philip. 2002. *The Shield of Achilles: War, Peace, and the Course of History*, New York: Alfred K. Knopf.
15. Boot, Max. 2001. "The Case for American Empire," *Weekly Standard*, October 15.
16. Boot, Max. 2002. *The Savage Wars of Peace: Small Wars and the Rise of American Power*, New York: Basic Books.
17. Boot, Max. 2003. "Neither New nor Nefarious: The Liberal Empire Strikes Back," *Current History*, Vol.102, No.667 (November), 361-366.
18. Brilmayer, Lea. 1994. *American Hegemony: Political Morality in a One-Superpower World*, New Haven: Yale University Press.
19. Brooks, Stephen, and William Wohlforth. 2002. "American Primacy in Perspective," *Foreign Affairs*, Vol.81, No.4, (July/August), 20-33.
20. Brzezinski, Zbigniew, and Samuel Huntington. 1977. *Political Power: USA/USSR*, New York: Penguin Books.
21. Brzezinski, Zbigniew. 2004. *The Choice: Global Domination or Global Leadership*, New York: Basic Books.
22. Buchanan, Patrick. 1999. *A Republic, Not an Empire*, Washington, D.C.: Regenery Publishing.
23. Bunce, Valerie. 1999. *Subversive Institutions: The Design and the Destruction of Socialism and the State*, Cambridge: Cambridge University Press.
24. Buzan, Barry. 2004. *The United States and the Great Powers*, Cambridge: Polity.
25. Cha, Victor. 1999. *Alignment despite Antagonism*, Stanford: Stanford University Press.
26. Chase-Dunn, Christopher. 1989. *Global Formation: Structures of the World-Economy*, Cambridge, Mass: B. Blackwell.
27. Chomsky, Norm. 2004. *Hegemony or Survival: America's Quest for Global Dominance*, New York:

- Henry Holt and Company.
28. Cipolla, Carlo M. 1970. *The Economic Decline of Empires*, London : Methuen.
 29. Clark, J.C.D. 2005. "Liberty and Religion: The End of U.S. Exceptionalism?," *Orbis*, Vol.49, No.1, (Winter), 21-35.
 30. Claude, Inis. 1966. "Collective Legitimization as a Political Function of the United Nations," *International Organization*. Vol.20, No.3. 367-379.
 31. Cooper, Robert. 1993. "Is There a New World Order?," in Seizaburo Sato and Trevor Taylor, eds., *Prospects of Global Order*, London: Royal Institute of International Affairs.
 32. Cooper, Robert. 1996. *The Post-Modern State and the World Order*, London: Demos
 33. Cooper, Robert. 2002. "The New Liberal Imperialism," *Observer World View*, Sunday April 7. <http://www.observer.co.uk/comment/story/0,6903,680093,00.html>
 34. Cooper, Robert. 2003. *The Breaking of Nations: Order and Chaos in the Twenty-First Century*, New York : Atlantic Monthly Press.
 35. Cox, Michael. 2003. "The Empire's Back in Town: Or America's Imperial Temptation- Again," *Millennium*, Vol. 32, No.1, 1-27.
 36. Crawford, Neta. 2004. "The Road to Global Empire: The Logic of U.S. Foreign Policy after 9/11," *Orbis*, Vol.48, No.4,(Fall), 685-703.
 37. Cumings, Bruce. 1990. *Origins of the Korean War, II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton: Princeton University Press.
 38. Cumings, Bruce. 1999. "Still the American Century," in Michael Cox, Ken Booth and Tim Dunne, *The Interregnum: Controversies on World Politics 1989-1999*. Cambridge: Cambridge University Press.
 39. Cumings, Bruce. 2003. "Is America an Imperial Power?" *Current History*, Vol.102, No.667, (November), 355-360.
 40. Daalder, Ivo, and James Lindsay. 2003. "Bush's Revolution," *Current History*, Vol.102, No.667, (November), 367-376.
 41. Dahl, Robert. 1957. "The Concept of Power," *Behavioral Science*, Vol.2, No.3, (July), 201-218.
 42. Darby, Philip. 1987. *Three Faces of Imperialism: British and American Approaches to Asia and Africa 1870-1970*, New Haven: Yale University Press.
 43. Deutsch, Karl W. 1963. "Cracks in the Monolith: Possibilities and Patterns of Disintegration in Totalitarian Systems," in Harry Eckstein and David Apter, eds., *Comparative Politics : A Reader*, New York: Free Press, 497-508.
 44. Deutsch, Karl W. 1978. *The Analysis of International Relations* (2nd ed.), Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
 45. Dorrien, Gary. 2004. *Imperial Designs: Neoconservatism and the New Pax Americana*, New York: Routledge.
 46. Doyle, Michael. 1986. *Empires*, Ithaca: Cornell University Press.
 47. Eland, Ivan. 2004. *The Empire Has No Clothes*, Oakland: Independent Institute.
 48. Fearon, James, and David Laitin. 2004. "Neotrusteeship and the Problem of Weak States," *International Security*, Vol.28, No.4, (spring), 5-43.
 49. Ferguson, Niall. 2003. "Hegemony or Empire," *Foreign Affairs*, Vol.82, No.5, (September/October). 154-61.
 50. Ferguson, Niall. 2004. *Colossus: The Price of America's Empire*, New York: Penguin Books.
 51. Frieden, Jeffrey. 1994. "International Investment and Colonial Control," *International Organization*, Vol. 48, No.4, (Autumn), 559-594.
 52. Friedman, Thomas L. 2003. "Why the rest of the world hates America," *International Herald Tribune*, June 3, 6.
 53. Fukuyama, Francis. 2004. *State-Building: Governance and World Order in the Twenty-First Century*, London: Profile Books.

54. Fukuyama, Francis. 2004. "The Neoconservative Moment," *National Interest*, No.76, (Summer), 57-68.
55. Gaddis, John L. 1997. *We Now Know: Rethinking Cold War History*, Oxford: Oxford University Press.
56. Gaddis, John L. 2004. *Surprise, Security, and the American Experience*, Cambridge: Harvard University Press.
57. Gallagher, John, and Ronald Robinson. 1953. "The Imperialism of Free Trade," *Economic History Review*, Second Series, Vol.1, 1-15.
58. Galtung, Johan. 1971. "A Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, Vol.8, No.2, 1971, 81-117.
59. Garst, Daniel W. 2000. "Thucydides and the Domestic Sources of International Politics," in Lowell S. Gustafson, ed., *Thucydides' Theory of International Relations*, Baton Rouge, L.A.: Louisiana State University Press.
60. Geldenhuys, Deon. 2004. *Deviant Conduct in World Politics*, New York: Palgrave.
61. Giddens, Anthony. 1987. *The Nation State and Violence*, Berkeley: University of California Press.
62. Gilpin, Robert. 1981. *War and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
63. Gilpin, Robert. 2002. "A Realist Perspective on International Governance," in David Held and Anthony McGrew, eds., *Governing Globalization*, Cambridge: Polity.
64. Goemans, Hein E. 2000. *War and Punishment*, Princeton: Princeton University Press.
65. Gulick, Edward Vose. 1955. *Europe's Classical Balance of Power: A Case History of the Theory And Practice of One of the Great Concepts of European Statecraft*, Ithaca: Cornell University Press.
66. Haass, Richard. 1997. *The Reluctant Sheriff*, New York: Council on Foreign Relations Book.
67. Haass, Richard. 1999. "What to Do With American Primacy," *Foreign Affairs*, Vol.78, No.5, (September/October), 37-49.
68. Haass, Richard. 2000. "Imperial America," *Paper at the Atlantic Conference*, November 11.
<http://www.brook.edu/dybdocroot/views/articles/haass/2000imperial.htm>
69. Haass, Richard. 2002. "From Reluctant to Resolute: American Foreign Policy after September 11," *Chicago Council on Foreign Relations*, June 26, Chicago, Illinois.
70. Haftendorn, Helga, Robert O. Keohane and Celeste A. Wallander. 1999. *Imperfect Unions: Security Institutions Over Time and Space*, Oxford University Press.
71. Halper, Stefan, and Jonathan Clarke. 2004. *America Alone: The Neo-conservatives and the Global Order*. Cambridge: Cambridge University Press.
72. Hardt, Michael, and Antonio Negri. 2000. *Empire*, Cambridge: Harvard University Press.
73. Hardt, Michael, and Antonio Negri. 2004. *Multitude*, New York: Penguin Press.
74. Harkavy, Robert. 1982. *Great Power Competition for Overseas Bases*, New York: Pergamon Press.
75. Harkavy, Robert. 1989. *Bases Abroad: The Global Foreign Military Presence*, Oxford: Oxford University Press.
76. Harvey, David. 2003. *The New Imperialism*, Oxford: Oxford University press.
77. Held, David, and Mathias Koenig-Archibugi, 'Introduction: Whither American Power?' in David Held and Mathias Koenig-Archibugi, eds., *American Power in the 21st Century*. Cambridge: Polity, 2004. p.3.
78. Hillen, John. 2004. "The Mechanics of Empire," *Orbis*, Vol.49, No.1, (Winter), 171-183.
79. Hirschman, Albert O. 1970. *Exit, Voice, and Loyalty : Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, Mass. : Harvard University Press.
80. Hodge, Carl. 2005. "America's Empire by Default," *Orbis*, Vol.49, No.1, (Winter), 61-73.
81. Hoffmann, Stanley. (with Frederic Bozo). 2004. *Gulliver Unbound: America's Imperial Temptation and the War in Iraq*. Lanham: Rowman and Littlefield.
82. Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave*, Norman: University of Oklahoma Press.
83. Huntington, Samuel P. 1999. "The Lonely Superpower," *Foreign Affairs*, Vol.78, No.2, (March/April), 35-50.

84. Huntington, Samuel P. 2004. *Who are we? : The Challenges to America's National Identity*, New York: Simon & Schuster.
85. Ignatieff, Michael. 2003. "The Burden," *New York Times Magazine*, January 5.
86. Ikenberry, John. 2001. *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order After Major Wars*, Princeton, N.J. : Princeton University Press .
87. Ikenberry, John. Ed. 2002. *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power*, Ithaca: Cornell University Press.
88. Ikenberry, John. 2003. "America and the Ambivalence of Power," *Current History*, Vol.102, No.667, (November), 377-382.
89. Ikenberry, John. 2004. "Illusions of Empire," *Foreign Affairs*, Vol.83, No.2, (March/April), 102-115.
90. Ikenberry, John. 2004. "The End of the Neo-conservative Moment," *Survival*, Vol.46, No.1, (Spring), 7-22.
91. Independent International Commission on Kosovo, 2000, *The Kosovo Report*, Oxford: Oxford University Press. (また、次に掲載されている、<http://www.reliefweb.int/library/documents/thekosovoreport.htm> (アクセス 2005年10月22日))。
92. Jervis, Robert. 2001. Weapons Without Purpose?: Nuclear Strategy in the Post-Cold War Era, *Foreign Affairs*, (July/August), Vol.80, No.4, 143-148.
93. Jervis, Robert. 2003. "Understanding the Bush Doctrine," *Political Science Quarterly*, Vol. 118, No.3, (Fall), 365-388.
94. Johnson, Chalmers. 2000. *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*, New York: Henry Holt.
95. Johnson, Chalmers. 2004. *The Sorrows of Empire*, New York: Metropolitan Books.
96. Kagan, Robert. 1998. "The Benevolent Empire," *Foreign Policy*, No.111, (Summer), 24-35.
97. Kagan, Robert. 2003. *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*, New York: Knopf.
98. Kagan, Robert. 2004. "America's Crisis of Legitimacy," *Foreign Affairs*, (March/April), 65-87.
99. Kaplan, Morton. 1957. *System and Process in International Politics*, New York: Wiley.
100. Kaplan, Morton, ed. 1975. *Isolation or Interdependence?*, New York: Free Press.
101. Kennedy, Paul. 1987. *The Rise and Fall of the Great Powers*, New York: Vintage.
102. Keohane, Robert, and Joseph Nye. 1977. *Power and Interdependence*, New York; Tokyo: Longman.
103. Keohane, Robert. 1980. "The Theory of Hegemonic Stability and Changes in International Economic Regimes, 1967-1977," in Ole R. Holsti, *et al* eds., *Change in the International System*, Boulder: Westview, 131-162.
104. Keohane, Robert. 1984. *After Hegemony*, Princeton: Princeton University Press.
105. Keohane, Robert. 2001. "Governance in a Partially Globalized World," *American Political Science Review*, Vol. 95, No.1, (March), 1-14.
106. Kindleberger, Charles P. 1974. *The Formation of Financial Centers: A Study in Comparative Economic History* Princeton, N.J.: International Finance Section, Dept. of Economics, Princeton University.
107. Kindleberger, Charles P. 1975. *The World in Depression*, Berkeley: University of California Press.
108. Kindleberger, Charles P. 1981. "Dominance and Leadership in the International Economy," *International Studies Quarterly*, Vol.25, No.2, 242-254.
109. King, Charles. 2001. "Potemkin Democracy," *National Interest*, No.64, (Summer) , 93-104.
110. Kissinger, Henry A. 1977. *A World Restored*, London: V. Gollancz.
111. Kissinger, Henry A. 2001. *Does America Need a Foreign Policy? : Toward a Diplomacy For the 21st Century*, New York: Simon & Schuster.
112. Klare, Michael. 2003. "The Empire's New Frontiers," *Current History*, Vol.102, No.667, (November), 383-387.
113. Kolko, Gabriel. 1969. *The Roots of American Foreign Policy: An Analysis of Power and Purpose*,

Boston: Beacon Press.

114. Krauthammer, Charles. 1990/91. "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs*, Vol.70, No.1, 23-34.
115. Krauthammer, Charles. 2002/2003. "The Unipolar Moment Revisited," *National Interest*, No.70, (Winter), 5-13.
116. Kristol, Irvin. 1997. "The Emerging American Imperium," *Wall Street Journal*, August 18.
117. Ku, Charlotte, and Harold K. Jacobson. 2003. *Democratic Accountability and the Use of Force in International Law*, Cambridge: Cambridge University Press.
118. Kupchan, Charles. 1994. *The Vulnerability of Empire*, Ithaca: Cornell University Press.
119. Kupchan, Charles. 2003. *The End of the American Era*, New York: Alfred A. Knopf.
120. Kurth, James. 1997. "The Adolescent Empire: America and the Imperial Idea," *National Interest*, No.48, (Summer), 3-15.
121. Kurth, James. 2003. "Migration and the Dynamics of Empire," *National Interest*, No.71, (Spring), 5-16.
122. Kurth, James. 2005. "Ignoring History: U.S. Democratization in the Muslim World," *Orbis*, Vol.49, No.2, (Spring), 305-322.
123. Laird, Melvin, 2005, "Iraq: Learning the Lessons of Vietnam," *Foreign Affairs*, (November/December).
124. Lake, David A. 1996. "Anarchy, Hierarchy, and the Variety of International Relations," *International Organization*, Vol. 50, No.1, (Winter), 1-34.
125. Layne, Christopher. 2004. "The War on Terrorism and the Balance of Power: The Paradoxes of American Hegemony," in T. V. Paul, et al, eds. *Balance of Power*, Stanford: Stanford University Press, chapter4.
126. Liska, George. 1967. *Imperial America*, Baltimore: Johns Hopkins Press.
127. Liska, George. 1968. *War and Order*, Baltimore: Johns Hopkins Press.
128. Liska, George. 1975. *Beyond Kissinger: Ways of Conservative Statecraft*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
129. Liska, George. 1978. *Career of Empire: America and Imperial Expansion Over Land and Sea*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
130. Liska, George. 1987. *Rethinking US-Soviet Relations*, Oxford: Basil Blackwell.
131. Long, David, and Brian Schmidt. 2005. *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations*, Albany: State University of New York Press.
132. Louis, Roger WM. 1978. *Imperialism: The Robinson and Gallagher Controversy*, New York: Newpoints.
133. Lundestad, Geir. 1986. "Empire by Invitation? The United States and Western Europe, 1945-1952," *Journal of Peace Research*, Vol.23, (September), 263-277.
134. Lundestad, Geir. 1997. *"Empire" by Integration-The United States and European Integration, 1945-1997*, Oxford: Oxford University Press.
135. Lundestad, Geir. 1999. "'Empire by Invitation' in the American Century," *Diplomatic History*, Vol. 23, No.2, (Spring), 189-217.
136. Magdoff, Harry. 2003. *Imperialism without Colonies*, New York: Monthly Review Press.
137. Mandelbaum, Michael, 1996, "Foreign Policy as Social Work," *Foreign Affairs*, (January/February).
138. Mandelbaum, Michael. 2002. *The Ideas that Conquered the World*, New York: Public Affairs.
139. Mann, Michael. 2003. *Incoherent Empire*, London: Verso.
140. Mansfield, Edward. 1994. *Power, Trade, and War*, Princeton: Princeton University Press.
141. Marten, Kimberly Zisk. 2004. *Enforcing the Peace: Learning from the Imperial Past*, New York: Columbia University Press.
142. McMahon, Robert J. 1999. *The Limits of Empire: The United States and Southeast Asia since World War II*, New York: Columbia University Press.
143. Mead, Walter R. 2004. *Power, Terror, Peace, and War: America's Grand Strategy in a World at*

- Risk*, New York: Alfred A. Knopf.
144. Mearsheimer, John. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*, New York: Norton.
145. *Mershon International Studies Review*. 1994. "The Forum: Hegemony and Social Change," No.38, 361-376.
146. Modelski, George. 1987. *Long Cycles in World Politics*, London: Macmillan.
147. *Monthly Review*, The Editors. 2002. "U.S. Military Bases and Empire," Vol.53, No.10, (March), 1-14.
148. Motyl, Alexander. 2001. *Imperial Ends: The Decay, Collapse, and Revival of Empires*, New York: Columbia University Press.
149. Mueller, John, 2005, "The Iraq Syndrome," *Foreign Affairs*, (November/December)
150. Nau, Henry. 2002. *At Home Abroad*, Ithaca: Cornell University Press.
151. Norton, Anne. 2004. *Leo Strauss and the Politics of American Empire*, New Haven: Yale University Press.
152. Nye, Joseph S., Jr. 2002. *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford: Oxford University Press.
153. Nye, Joseph S., Jr. 2004. *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs.
154. Odom, William, and Robert Dujarric. 2004. *America's Inadvertent Empire*, New Haven: Yale University Press.
155. O'Hanlon, Michael. 2001. *Defense Policy Choices for the Bush Administration 2001-2005*, Washington, D.C.: Brookings Press.
156. Organski, A.F.K. 1958. *World politics*, New York: Alfred A. Knopf.
157. Owen, John. 2002. "The Foreign Imposition of Domestic Institutions," *International Organization*, Vol.56, No.2, (Spring), 375-409.
158. Packenham, Robert. 1973. *Liberal America and the Third World*, Princeton: Princeton University Press.
159. Parker, Geoffrey. 1988. *The Geopolitics of Domination*, London: Routledge.
160. Parrott, Bruce. 1997. "Analyzing the Transformation of the Soviet Union in Comparative Perspective," in Karen Dawisha and Bruce Parrott, eds., *The End of Empire?*, Armonk: Sharpe.
161. Paul, T. V., et al, eds. 2004. *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century*, Stanford University Press.
162. Pei, Minxin. 2003. "Lessons of the Past," *Foreign Policy*, No.137, (July/August), 52-55.
163. Pieterse, Jan Nederveen. 2004. *Globalization or Empire*, London: Routledge.
164. Posen, Barry, and Andrew Ross. 1996/1997. "Competing Visions of U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No.3, (Winter), 5-53.
165. Posen, Barry. 2003. "Command of the Commons," *International Security*, Vol. 28, No.1, (Summer), 5-46.
166. Press-Barnathan, Galia. 2004. "The War against Iraq and International Order: From Bull to Bush," *International Studies Review*, Vol.6, No.2, (June), 195-212.
167. Prestowitz, Clyde. 2003. *Rogue Nation: American Unilateralism and the Failure of Good Intentions*, New York: Basic Books.
168. Priest, Dana. 2003. *The Mission*, New York: Norton.
169. Rao, Rahul. 2004. "The Empire Writes Back (to Michael Ignatieff)," *Millennium*, Vol.33, No.1, 145-166.
170. Raustiala, Kal. 2003. "U.S. may not be imperial, but it does have an empire," *International Herald Tribune*, Thursday, July 3.
171. Reiter, Dan. 2001. "Why NATO Enlargement Does Not Spread Democracy," *International Security*, Vol.25, No.4, (Spring), 41-67.
172. Rosecrance, Richard. ed. 1976. *America as an Ordinary Country: U.S. Foreign Policy and the Future*, Ithaca: Cornell University Press.

173. Rosen, Stephen. 2003. "An Empire, If You Can Keep It," *National Interest*, No.71, (Spring), 51-61.
174. Ryn, Claes. 2003. "The Ideology of American Empire," *Orbis*, Vol.47, No.3, (Summer), 383-397.
175. Sandars, C. T. 2000. *America's Overseas Garrisons: The Leasehold Empire*, Oxford: Oxford University Press.
176. Schmidt, Brian, 2005, "Paul Reinsch and the Study of Imperialism and Internationalism," in David Long and Brian Schmidt, *Imperialism and Internationalism in the Discipline of International Relations*, Albany: State University of New York Press, chapter 2.
177. Schroeder, Paul. 2003. "Is the U.S. an Empire?," March 2. <http://hnn.us/articles/1237.html>
178. Schultz, Kenneth. 1998. "Domestic Opposition and Signaling in International Crises," *American Political Science Review*, Vol. 92, No.4, (Dec), 829-844.
179. Schultz, Kenneth. 1999. "Do Democratic Institutions Constrain or Inform? Contrasting Two Institutional Perspectives on Democracy and War," *International Organization*, Vol.53, No.2, (Spring), 233-266.
180. Schultz, Kenneth. 2001. *Democracy and Coercive Diplomacy*, Cambridge: Cambridge University Press.
181. Schumpeter, Joseph. 1942. *Capitalism, Socialism, and Democracy*, New York: Harper and Row.
182. Simes, Dimitri. 2003. "America's Imperial Dilemma," *Foreign Affairs*, (Nov/Dec), 82-6.
183. Simons, Anna. 2003. "The Death of Conquest," *National Interest*, No.71, (Spring), 41-49.
184. Singer, Max, and Aaron Wildavsky. 1993. *The Real World Order: Zones of Peace, Zones of Turmoil*, Chatham, N.J.: Chatham House Publishers.
185. Smith, Tony. 1994. *America's Mission*, Princeton: Princeton University Press.
186. Snyder, Jack. 1991. *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
187. Snyder, Jack. 2003. "Imperial Temptation," *National Interest*, No.71, (Spring), 29-40.
188. Steel, Ronald. 1970. *Pax Americana: The Cold War Empire and the Politics of Counter-Revolution*, New York: Viking Press.
189. Strange, Susan. 1988. *State and Markets*, London: Pinter.
190. Taagepera, Rein. 1997. "Expansion and Contraction Patterns of Large Polities: Context for Russia," *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No.3, (September), 475-504.
191. Tago, Atsushi, 2005, "Determinants of Multilateralism in US Use of Force," *Journal of Peace Research*, 42:5, 585-604.
192. Taliaferro, Jeffrey. 2004. "Power Politics and the Balance of Risk: Hypotheses on Great Power Intervention in the Periphery," *Political Psychology*, Vol. 25, No. 2, (March), 177-211.
193. Toynbee, Arnold. 1962. *America and the World Revolution*, London: Oxford University Press.
194. Tucker, Robert. 1968. *Nation or Empire*, Baltimore: Johns Hopkins Press.
195. Tucker, Robert, and David Hendrickson. 1992. *The Imperial Temptation: The New World Order and America's Purpose*, New York: Council on Foreign Relations Press.
196. Tucker, Robert and David Hendrickson. 2004. "The Sources of American Legitimacy," *Foreign Affairs*, Vol.83, No.6, (November/December), 18-32.
197. Wallerstein, Immanuel. 1974. "The Rise and Future Demise of the World Capitalist System," *Comparative Studies in Society and History*, Vol.16, No.4, (September), 387-415.
198. Wallerstein, Immanuel. 2004. *The Decline of American Power*, New York: The New Press.
199. Walt, Stephen, 2005, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy*, New York: Norton.
200. Waltz, Kenneth. 1979. *Theory of International Politics*, Addison-Wesley.
201. Waltz, Kenneth. 1993. ""The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, 18:2, 44-79.
202. Waltz, Kenneth. 1999. "Globalization and Governance," *PS Online*, December. <http://www.mtholyoke.edu/acad/intrel/walglob.htm>
203. Weber, Max. 1986. "Domination by Economic Power and by Authority," in S. Lukes, ed., *Power*,

- NY: New York U. Press.
204. Werner, Suzanne. 1996. "Absolute and Limited War: The Possibility of Foreign-Imposed Regime Change," *International Interactions*, Vol.22, No.1, 67-88.
205. Whitehead, Laurence. 1991. "The Imposition of Democracy," in Abraham Lowenthal, ed., *Exporting Democracy: The United States and Latin America*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
206. Wilkinson, David. 1999. "Unipolarity Without Hegemony," *The International Studies Review*, Vol. 1, No.2, (Summer), 141-172.
207. Williams, William A. 1972. *The Tragedy of American Diplomacy*, New York; W.W. Norton.
208. Williams, William A. 1980. *Empire as a Way of Life: An Essay on the Causes and Character of America's Present Predicament, Along With a Few Thoughts About an Alternative*, New York: Oxford University Press.
209. Zacker, Mark. 2001. "The Territorial Integrity Norm: International Boundaries and the Use of Force," *International Organization*, Vol. 55. No.2, (Spring), 215-250.
210. Zakaria, Fareed. 1998. *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
211. Zakaria, Fareed. 2003. *The Future of Freedom: Illiberal Democracy at Home and Abroad*, New York: Norton.
212. イグナティエフ, マイケル, 2003年, 中山俊宏(訳)『軽い帝国 : ボスニア、コソボ、アフガニスタンにおける国家建設』風行社.
213. ウッドワード, ポブ, 2003年, 伏見威蕃(訳)『ブッシュの戦争』日本経済新聞社.
214. ウッドワード, ポブ, 2004年, 伏見威蕃(訳)『攻撃計画』日本経済新聞社.
215. 衛藤藩吉, 2004年, 「植民地面積の消長」衛藤藩吉『国際政治研究』(衛藤藩吉著作集 第6巻) 東方書店、13-64ページ.
216. 幸徳秋水, 1952年, 『帝國主義』岩波書店.
217. コヘイン, ロバート, 2005年, 河野、広瀬(訳)「テロリズム: グローバル化するインフォーマルな暴力」、山本・河野編『アクセス安全保障』日本経済評論社、第7章。
218. ジョクス, アラン, 2003年, 逸見龍生(訳)『<帝国>と<共和国>』青土社.
219. 田中明彦, 1996年, 『新しい「中世」-21世紀の世界システム』日本経済新聞社.
220. 田中明彦(編), 2002年, 『新しい戦争』時代の安全保障』都市出版.
221. トッド, エマニュエル, 2003年, 石崎晴己(訳)『帝国以後 : アメリカ・システムの崩壊』藤原書店.
222. ネグリ, アントニオ, マイケル・ハート, 2003年, 水嶋一憲 [他] (訳)『帝国 : グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社.
223. ハーバーマス, ユルゲン, ジャック・デリダ, 2003年, 瀬尾育生(訳)「欧州知識人の発言: われわれの戦後復興...ヨーロッパの再生」『世界』岩波書店、717号、86-93.
224. 初瀬龍平, 1993年, 『国際政治学 : 理論の射程』同文館出版.
225. ブル、ヘドレー (白杵訳)、2000年、『国際社会論』岩波書店.
226. ホブソン, ジョン・アトキンソン, 1951, 『帝國主義論 (上・下巻)』岩波書店.
227. 薬師寺泰蔵, 1996年, 『「無意識の意思」の国アメリカ』(NHK ブックス)、日本放送出版協会.
228. 山田哲也、2005、「国際機構による領域管理と法」『国際法外交雑誌』第104巻第1号、49-73ページ.
229. 山本吉宣, 1995年, 「協調的安全保障の可能性」『国際問題』No. 425、8月号、2-20.
230. 山本吉宣, 2001年, 「安全保障—グローバル・ガヴァナンスの境界領域」渡辺昭夫、土山實男編『グローバル・ガヴァナンス』東京大学出版会、第9章.
231. 山本吉宣, 2004年, 「グローバリゼーションの理論的諸問題」川崎嘉元編『東アジアのグローバリゼーション』中央大学出版会.
232. 山本吉宣、2005年 a, 「冷戦後のアメリカの国際政治理論」『国際法外交雑誌』第103巻第4号、120-148.
233. 山本吉宣、2005年 b, 「階層の国際政治学」『青山政経論集』66号、1-30.
234. 山本吉宣、2005年 c, 「国際システムと安全保障」山本・河野編『アクセス安全保障』日本経済評論社、2005年9月、第9章。

[政府系文書・レポート]

1. Department of Defense, *Active Duty Military Personnel by Service by Region/Country*. <http://web1.whs.osd.mil/mmd/military/miltop.htm>
2. State of Union Address, 2004. http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/0120040120_7.html
3. White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 17, 2002.
4. White House, *Fact Sheet: Making America More Secure by Transforming our Military*, August 16, 2004. <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/08/20040816-5.html>
5. "President Discusses the Future of Iraq," Washington Hilton Hotel, February 26, 2003. <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/02/20030226-11.html>

[データベース]

1. Correlates of War (同盟のデータ).
<http://www.correlatesofwar.org/COW2%20Data/alliance.htm>